

第1回奈良県総合教育会議 参考資料

平成27年5月25日(月)

奈良県・奈良県教育委員会

奈良県総合教育会議

- 1 奈良県総合教育会議開催の経緯
- 2 奈良県総合教育会議の目的
- 3 奈良県総合教育会議の構成員
- 4 奈良県総合教育会議が意見を聞く関係者又は学識経験者(案)

関係資料

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(改正後)

第一条の三

地方公共団体の長は、教育基本法第十七条第一項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとする。

第一条の四

地方公共団体の長は、大綱の策定に関する協議及び次に掲げる事項についての協議並びにこれらに関する次項各号に掲げる構成員の事務の調整を行うため、総合教育会議を設けるものとする。

(略)

2 総合教育会議は、次に掲げる者をもつて構成する。

一 **地方公共団体の長**

二 **教育委員会**

5 総合教育会議は、第一項の協議を行うに当たつて必要があると認めるときは、**関係者又は学識経験を有する者**から、当該協議すべき事項に関して意見を聴くことができる。

5－（１）

5 奈良県教育振興大綱策定の課題の設定について

（１）奈良県教育の目的、理念、理論について

関係資料

近世以降の日本の教育の変遷

明治時代以降の教育に関わる主な法令

【1868年 学制が公布される】

■主な内容

人々自ラ其身ヲ立テ其産ヲ治メ其業ヲ昌ニシテ以テ其生ヲ遂ル所以ノモノハ他ナシ身ヲ脩メ智ヲ開キ才藝ヲ長スルニヨルナリ而テ其身ヲ脩メ智ヲ開キ才藝ヲ長スルハ學ニアラサレハ能ハス

※現代訳

人々が自分自身で立身し、その財産を管理し、その事業を盛んにして、そうすることでその一生を全うすることができるのはなぜかという、それはほかでもない、身を修め、知識を広め、才能や技芸を伸ばすことによるのである。そうして、その身を修め、知識を開き、才能や技芸を伸ばすことは、学問によらなければ不可能である。

【1890年 教育勅語が公布される】

■主な内容

爾臣民父母ニ孝ニ兄弟ニ友ニ夫婦相和シ朋友相信シ恭儉己レヲ持シ博愛衆ニ及ホシ學ヲ修メ業ヲ習ヒ以テ智能ヲ啓發シ徳器ヲ成就シ・・・

※現代訳

国民は、父母に孝行し、兄弟仲良く、夫婦は仲むつまじく、友達とは互いに信じ合い、行動は慎み深く、他人に博愛の手を差し伸べ、学問を修め、仕事を習い、それによって知能をさらに開き起こし、徳と才能を磨き上げ・・・

【1947年 教育基本法が公布される】

【2006年 教育基本法が改正される】

■主な改正点

「豊かな情操と道徳心」「自律の精神」「公共の精神」「生命や自然の尊重」「伝統と文化の尊重・それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する」等が規定された。

藩校（例）

【日新館（会津藩）の教え】

- 一、年長者の言ふことに背いてはなりませぬ
- 一、年長者にはお辞儀をしなければなりませぬ
- 一、嘘言（うそ）を言ふことはなりませぬ
- 一、卑怯な振舞をしてはなりませぬ
- 一、弱い者をいぢめてはなりませぬ

ならぬことはならぬものです

【弘道館（福井藩）の教え】

「稚心を去る」「学に勉める」「気を振るう」
「交友をえらぶ」「志を立つ」

これらの教えは、福島県や福井県で現在も受け継がれている。

私塾（例）

【松下村塾（吉田松陰）】

「志を立てて以て万事の源と為す」

- ・まず意思を持ち、心を磨き、志を立てる
- ・目標を定めたら、全力で進む気迫
- ・やり遂げるための知力と体力
- ・その力を決めるのは、基礎的な能力と人間としての裾野の広さ

5－(2)－①

(2)奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

関係資料

①大学の役割について

○ 明治時代以前に起源のある大学の「建学の精神等」

大学の例	建学の精神等
慶應義塾大学	実学の精神に基づき、教育・研究・医療の一層の質の向上を目指す。「独立自尊」が教育の基本である。
早稲田大学	「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」
同志社大学	「良心教育」を目指す。「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」

(各大学のホームページから引用)

○ 県内学校法人の「建学の精神等」

法人名	建学の精神等
奈良大学	一人ひとりの学生を大切に、高い倫理観と創造力豊かに、努力する人材の育成を目指す。
帝塚山学園	国家・社会の負託に応える有為の人材を育成する。
奈良学園	「教育はロマン、夢語るもの」夢と希望と志を持った前途有為の人材を育成することにより、人類・社会に貢献する。
天理大学	教育基本法及び学校教育法に従い、あわせて天理教の信仰に基づく宗教教育を行う。
佐保会学園	1. 自立する人 2. 自己と他者を尊重する者 3. 事象に自らかかわる人
聖心学園	豊かな特性と広く深い学識とを持ち、世界的視野に立つ心身ともに明るく健康的な紳士・淑女を養成する。
冬木学園	「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」
西大和学園	次代を担う高い理想と豊かな人間性を有した人材を育成し、広く社会に貢献する。
白藤学園	「敬身・敬学・敬事」を体現する人となるために研鑽を重ね、「豊かな心と自立できる力をはぐくむ学園」となることを目指す。
東大寺学園	1. 基礎学力の重視 2. 進取的気力の養成 3. 豊かな人間性の形成
奈良育英学園	神を信じ、人を愛し、道義を重んじ、真理を愛し、職分を貴び、勤労を楽しむ精神を涵養し、完全な人格を育成する。
天理教校学園	天理教校の建校理念をうけて、本教教義に基づく信条教育を施すと共に豊かな信仰心を育む、養うことを主たる理念とする。
智辯学園	「愛のある教育」という教育の原点を求め、人間精神の根源に立ち返ることを教育理念として、「誠実・明朗」を教育目標とする。

5－(2)－①

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

関係資料

① 大学の役割について

< 奈良県大学連合加盟校一覧 >

学校名	設置学部等	在籍者数 (人)
奈良教育大学	学校教員養成課程	1,139
奈良女子大学	文学部・理学部・生活環境学部	2,097
奈良先端科学技術大学院大学	(研究科)	1,019
奈良県立大学	地域創造学部	654
奈良県立医科大学	医学部	1,012
畿央大学	健康科学部・教育学部	1,929
帝塚山大学	文学部・経済学部・経営学部	3,715
	法学部・心理学部・現代生活学部	
天理大学	人間学部・文学部・国際学部・体育学部	3,245
奈良大学	文学部・社会学部・教養部	2,423
奈良学園大学	人間教育学部・保健医療学部・ビジネス学部・情報学部	554
近畿大学	農学部	2,694
天理医療大学	医療学部	406
計		20,887

※在籍者数は教育振興課調べ(平成26年度)

< 県内短期大学一覧 >

学校名	設置学部等	在籍者数(人)
奈良佐保短期大学	生活未来科・地域こども学科	285
奈良芸術短期大学	美術科	278
白鳳短期大学	総合人間学科(こども教育、リハビリ、看護学、国際人間)	814
奈良文化短期大学	幼児教育学科	185

※在籍者数は教育振興課調べ(平成26年度)

県内大学・短大の学部・学科構成

12大学28学部

大分類	学部数
人文科学	7
社会科学	9
理学	1
工学	0
農学	1
保健	4
商船	0
家政	1
教育	4
芸術	0
その他	1

4短大5(8)学科

大分類	学部数
人文科学	1
社会科学	0
理学	0
工学	0
農学	0
保健	2
商船	0
家政	1
教育	3
芸術	1
その他	0

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

②実学教育、就労教育のあり方

専修学校について(その1)

専修学校とは

専門学校(専門課程) — 高等学校卒業及び3年制の高等専修学校卒業同程度以上の者が対象

専修学校全体の9割はこの課程で学ぶ人たち。今や大学に次ぐ高等教育機関として重要な役割を担っています。修業年限は2年が主流ですが、4年制学科で学ぶ学生も多く、目標とするスキルや取得資格に応じてさまざまなコースがあることも特徴です。

高等専修学校(高等課程) — 中学卒業以上の者が対象

社会に出てすぐに役立つ修業能力を養成することを目的として、技能や実務に重点を置いた教育を行っています。また、高等学校卒業資格や大学に進む道があります。

①専修学校を卒業することにより取得

(例)

資格認定者	修業年限	入学資格	資格者	分野
国土交通大臣	1年以上	高卒	測量士補	工業
都道府県知事	2年以上	高卒	栄養士	衛生
	1年以上	中卒	調理師	
厚生労働大臣	2年以上	高卒	保育士・介護福祉士	教育・社会・福祉

②専修学校を卒業と同時に受験資格を取得

(例)

資格認定者	修業年限	入学資格	資格者	分野
都道府県知事	2年以上	高卒	建築士(2級・木造)	工業
国土交通大臣	1年以上	中卒	自動車整備士(3級)	
	2年以上	高卒	自動車整備士(2級)	

5－（２）－② （２）奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

関係資料

②実学教育、就労教育のあり方

専修学校について(その2)

都道府県知事	2 年	中卒	准 看 護 師	医療
厚生労働大臣	3年以上	高卒	看 護 師	
	1年以上	看護師・若しくは看護師受験資格を有する者	保 健 師 ・ 助 産 師	
	3年以上	高卒	診 療 放 射 線 技 師 ・ 臨 床 検 査 技 師 ・ 理 学 療 法 士 ・ 作 業 療 法 士 ・ 歯 科 衛 生 士	
	2年以上	高卒	歯 科 技 工 士 ・ 救 急 救 命 士	
	1年以上	中卒	製 菓 衛 生 士	
	2年以上	高卒	理 容 師 ・ 美 容 師	衛生
	2年以上	高卒	税 理 士	商業実務

③専修学校卒業後一定の実務経験で取得

(例)

資格認定者	修業年限	実務年数	入学資格	資格者	分野
国土交通大臣	1年以上	2年以上	高卒	測 量 士	工業

④専修学校卒業後一定の実務経験で受験資格を取得

(例)

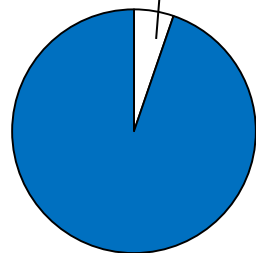
資格認定者	修業年限	実務年数	入学資格	資格者	分野
国土交通大臣	2年以上	2年以上	高卒	2級土木施工管理技士	工業
	2年以上	5年以上	高卒	1級土木施工管理技士	
	2年以上	修業年限により異なる	高卒	1 級 建 築 士	
厚生労働大臣	2 年	3年以上	高卒	管 理 栄 養 士	衛生
	3 年	2年以上			
	4 年	1年以上			
	2年以上	修業年限により異なる	高卒	社 会 福 祉 士	教育・社会福祉

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育のあり方(幼稚園、保育所のあり方。就学前教育のあり方。) その1

奈良市

0-6歳人口
19,138人(5%)



全人口 363,809人

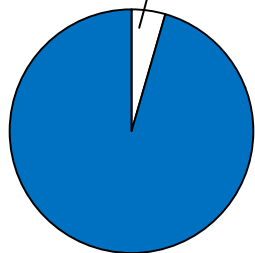
幼・認 52園 4,174人
保・認 46園 5,560人
計 98園 9,734人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

50.9%

大和高田市

0-6歳人口
3,055人(4%)



全人口 68,207人

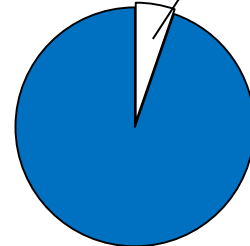
幼・認 11園 794人
保 12園 1,055人
計 23園 1,849人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

60.5%

大和郡山市

0-6歳人口
4,696人(5%)



全人口 88,854人

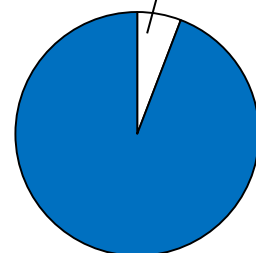
幼・認 12園 1,003人
保 16園 1,457人
計 28園 2,460人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

52.4%

天理市

0-6歳人口
3,933人(6%)



全人口 67,611人

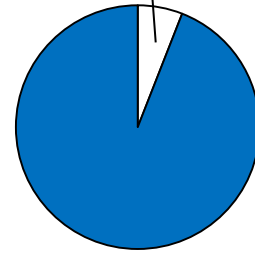
幼・認 11園 831人
保・認 10園 1,283人
計 21園 2,114人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

53.8%

橿原市

0-6歳人口
7,424人(6%)



全人口 124,887人

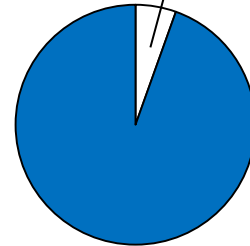
幼 19園 1,206人
保 12園 2,165人
計 31園 3,371人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

45.4%

桜井市

0-6歳人口
3,253人(5%)



全人口 59,518人

幼 8園 687人
保・認 7園 1,157人
計 15園 1,844人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

56.7 %

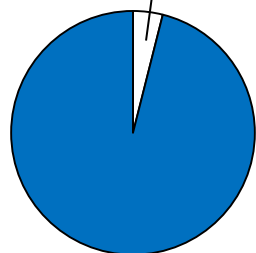
(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育のあり方(幼稚園、保育所のあり方。就学前教育のあり方。) その2

五條市

0-6歳人口
1,310人(4%)

幼	2園	100人
保	10園	663人
計	12園	763人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

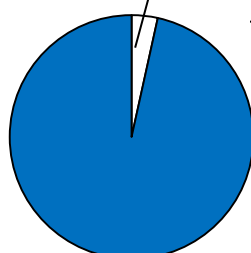
全人口 33,283 人

58.2%

御所市

0-6歳人口
972人(3%)

幼	4園	221人
保	9園	427人
計	13園	648人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

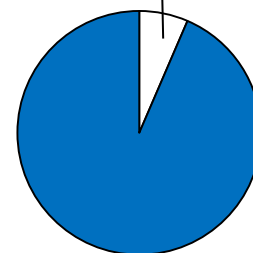
全人口 28,128 人

66.7%

生駒市

0-6歳人口
7,838人(6%)

幼	13園	2,186人
保	17園	2,068人
計	30園	4,254人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

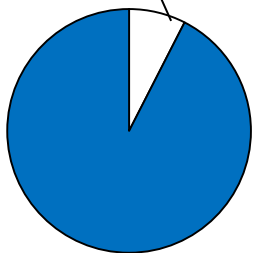
全人口 121,057 人

54.3%

香芝市

0-6歳人口
5,889人(8%)

幼	11園	1,140人
保	11園	1,689人
計	22園	2,829人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

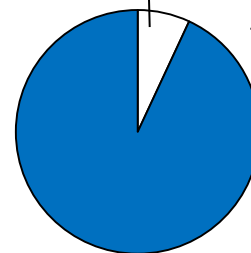
全人口 78,250 人

48.0%

葛城市

0-6歳人口
2,567人(7%)

幼	5園	442人
保	6園	813人
計	11園	1,255人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

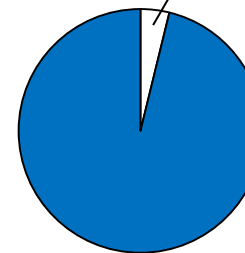
全人口 36,998 人

48.9%

宇陀市

0-6歳人口
1,264人(4%)

幼	5園	321人
保	5園	330人
計	10園	651人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

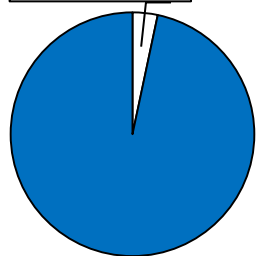
全人口 33,113 人

51.5%

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育のあり方(幼稚園、保育所のあり方。就学前教育のあり方。) その3

山添村

0-6歳人口
131人(3%)

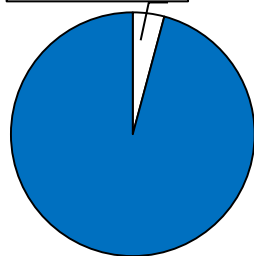
全人口 3,939 人

幼	0園	0人
保	0園	0人
計	0園	0人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

0%

平群町

0-6歳人口
812人(4%)

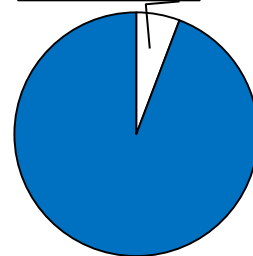
全人口 19,470 人

幼	2園	339人
保	2園	243人
計	4園	582人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

71.7%

三郷町

0-6歳人口
1,339人(6%)

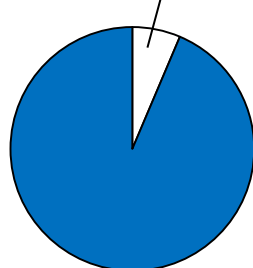
全人口 23,202 人

幼	3園	455人
保	4園	447人
計	7園	902人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

67.4%

斑鳩町

0-6歳人口
1,808人(6%)

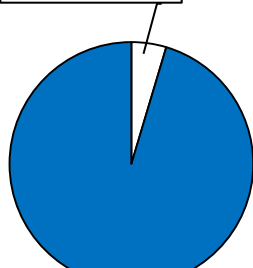
全人口 28,318 人

幼	4園	605人
保	2園	431人
計	6園	1036人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

57.3%

安堵町

0-6歳人口
359人(5%)

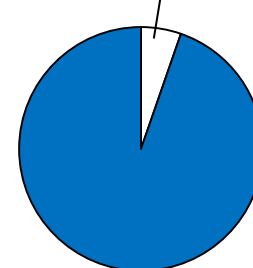
全人口 7,765 人

幼	1園	42人
保	1園	146人
計	2園	188人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

52.4%

川西町

0-6歳人口
467人(5%)

全人口 8,784 人

幼	1園	104人
保	1園	137人
計	2園	241人

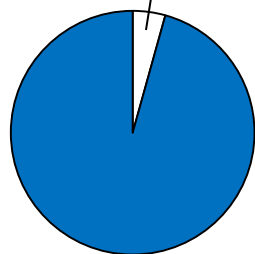
※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

51.6%

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育のあり方(幼稚園、保育所のあり方。就学前教育のあり方。) その4

三宅町

0-6歳人口
311人(4%)

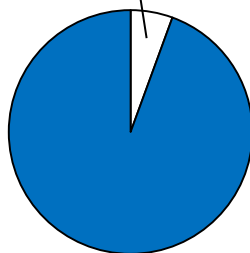
全人口 7,191 人

幼	1園	66人
保	1園	116人
計	2園	182人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

58.5 %

田原本町

0-6歳人口
1,824人(6%)

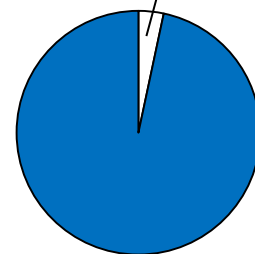
全人口 32,703 人

幼	5園	395人
保	3園	542人
計	8園	937人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

51.4%

曽爾村

0-6歳人口
55人(3%)

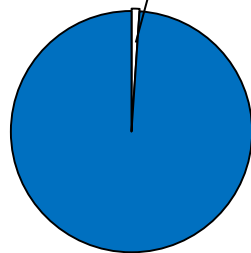
全人口 1,649 人

幼	0園	0人
保	0園	0人
計	0園	0人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

0 %

御杖村

0-6歳人口
20人(1%)

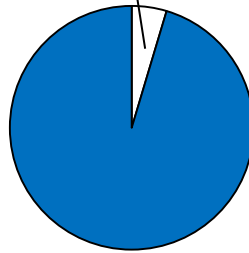
全人口 1,881 人

幼	0園	0人
保	0園	0人
計	0園	0人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

0%

高取町

0-6歳人口
336人(5%)

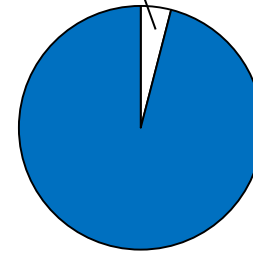
全人口 7,271 人

幼	2園	91人
保	1園	113人
計	3園	204人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

60.7%

明日香村

0-6歳人口
233人(4%)

全人口 5,800 人

幼	1園	73人
保	1園	46人
計	2園	119人

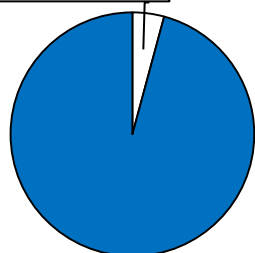
※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

51.1 %

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育のあり方(幼稚園、保育所のあり方。就学前教育のあり方。) その5

上牧町

0-6歳人口
978人(4%)

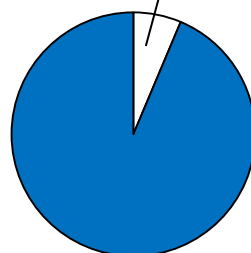
全人口 23,308 人

幼	2園	428人
保	4園	336人
計	6園	764人

※ 0~6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

78.1%

王寺町

0-6歳人口
1,473人(6%)

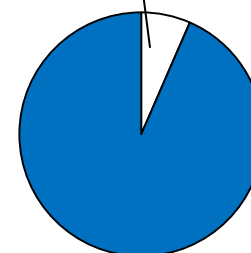
全人口 23,222 人

幼	3園	231人
保	2園	395人
計	5園	626人

※ 0~6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

42.5 %

広陵町

0-6歳人口
2,273人(7%)

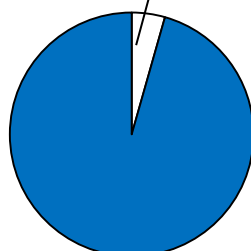
全人口 34,785 人

幼	6園	346人
保	6園	806人
計	12園	1,152人

※ 0~6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

50.7%

河合町

0-6歳人口
821人(4%)

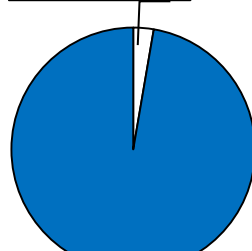
全人口 18,634 人

幼	2園	158人
保	3園	231人
計	5園	389人

※ 0~6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

47.4 %

吉野町

0-6歳人口
222人(3%)

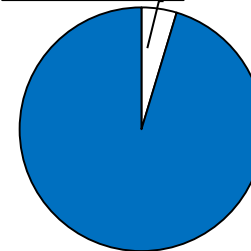
全人口 8,227 人

幼	2園	74人
保	1園	56人
計	3園	130人

※ 0~6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

58.6%

大淀町

0-6歳人口
884人(5%)

全人口 18,955 人

幼	3園	61人
保	5園	469人
計	8園	530人

※ 0~6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

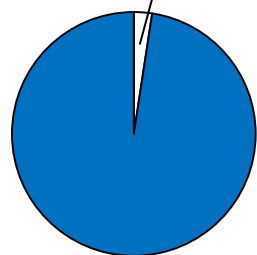
60.0%

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育のあり方(幼稚園、保育所のあり方。就学前教育のあり方。) その6

下市町

0-6歳人口
149人(2%)



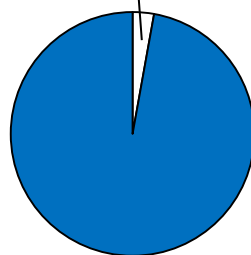
全人口 6,187 人

幼 1園 36人
保 1園 43人
計 2園 79人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合
53.0%

黒滝村

0-6歳人口
23人(3%)



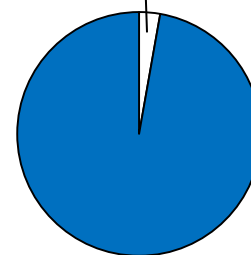
全人口 813 人

幼 1園 5人
保 0園 8人
計 1園 13人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合
56.5%

天川村

0-6歳人口
44人(3%)



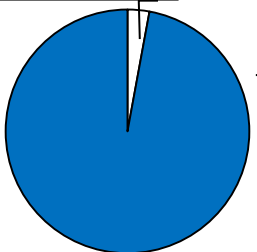
全人口 1,581 人

幼 1園 18人
保 0園 1人
計 1園 19人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合
43.2%

野迫川村

0-6歳人口
14人(3%)



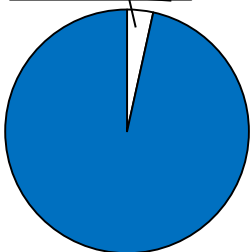
全人口 484 人

幼 0園 0人
保 0園 0人
計 0園 0人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合
0%

十津川村

0-6歳人口
127人(3%)



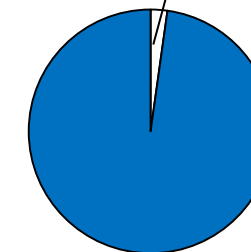
全人口 3,674 人

幼 0園 0人
保 0園 0人
計 0園 0人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合
0%

下北山村

0-6歳人口
23人(2%)



全人口 1,037 人

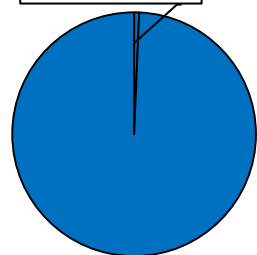
幼 0園 0人
保 0園 0人
計 0園 0人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合
0%

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育のあり方(幼稚園、保育所のあり方。就学前教育のあり方。) その7

上北山村

0-6歳人口
4人(1%)

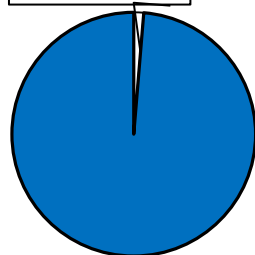
全人口 598 人

幼	0園	0人
保	0園	0人
計	0園	0人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

0%

川上村

0-6歳人口
21人(1%)

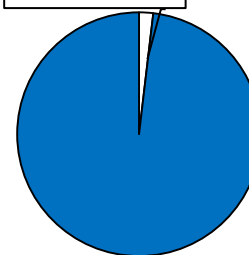
全人口 1,602 人

幼	0園	0人
保	0園	1人
計	0園	1人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

4.8%

東吉野村

0-6歳人口
39人(2%)

全人口 2,084 人

幼	1園	15人
保	0園	4人
計	1園	19人

※ 0～6歳のうち、
幼稚園、保育所等に在籍
している児童の割合

48.7%

※ 幼稚園の人数は、平成26年5月1日の人数

※ 保育所の人数は、平成26年4月1日の人数

※ 認定こども園は、認定こども園の区分により、幼稚園または保育所に計上しています。

出典: 学校基本調査(文部科学省)
福祉行政報告例(厚生労働省)

- ・米国等における教育経済学の研究から、就学前の時期に適切な教育を受けた子どもの教育パフォーマンスは高い。
- ・脳科学の研究から、言語や情緒は0歳～2歳、数や社会性は2歳からの敏感度が高い。
- ・子どもの成長過程において、身体各機能の成長、発達に十分考慮した運動環境を与える必要がある。

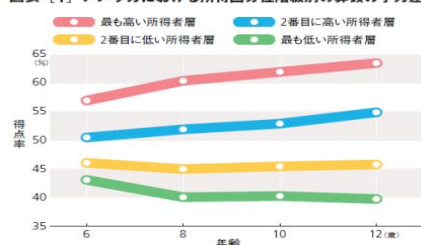
① 5歳までの教育

○James Heckman教授(シカゴ大学)

アメリカの3歳～4歳児を対象にしたペリー就学前計画の実験及び40年に及ぶ追跡調査結果から、

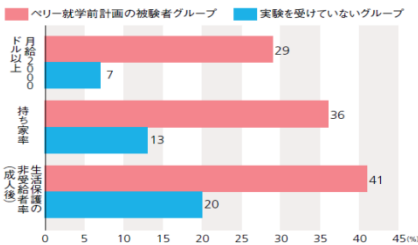
- ・就学後の教育の効率性を決めるのは、就学前の教育
- ・恵まれない家庭に育ってきた子どもたちの経済状態や生活の質を高めるためには、幼少期の教育が重要との論文を発表

図表 [1] アメリカにおける所得四分位階級別の算数の学力差



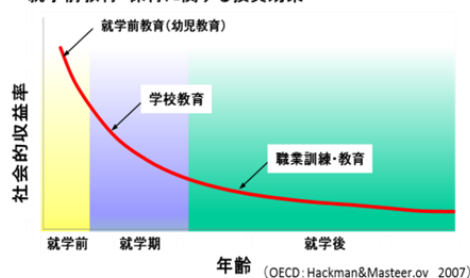
※ Peabody Individual Achievement Test の算数の点数についての平均得点率。所得四分位階級は試験者(6～10歳までの子ども)の家庭の平均的な収入から算出。
©2004 The MIT Press

図表 [2] ペリー実験の経済効果



※ 出典: James J. Heckman and Dimitry V. Masterov, "The Productivity Argument for Investing in Young Children" (http://jenni.uchicago.edu/human-inequality/papers/Heckman_final_all_wp_2007-03-22c_jsb.pdf / 2009年2月25日確認)

就学前教育・保育に関する投資効果



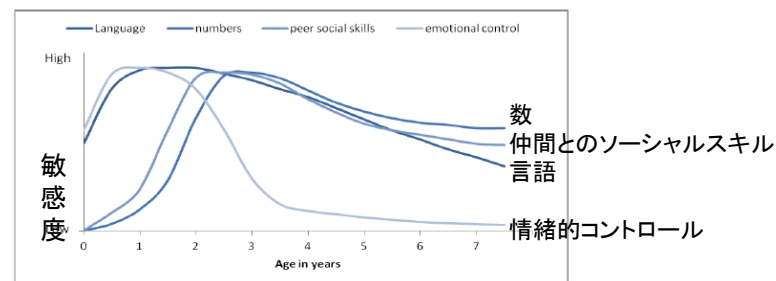
就学前の教育への投資は、就学後に比べてパフォーマンスが高い。

※ 3、4歳の時期に適切な教育を受けずに敏感期を過ぎた子どもは、教育投資の効果が小さくなり、以後の学習意欲を高めることは難しくなる。

② 能力の育成時期(脳科学からの知見)

○脳の発達の敏感期

- ・言語は乳児期から、数や社会性は幼児初期から、影響を受けつつ、引き続き、その後の影響を受ける。



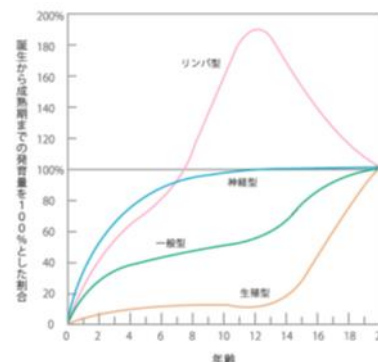
Source: Council for Early Childhood Development (2010)

③ スキャモンの発達・発育曲線

子どもが成長していくなかで、器官や機能は個々別々の発達をする。そこで、最も吸収しやすい時期にその課題を与えるのが最適。

- ・神経系型
- ・リンパ系型
- ・一般型
- ・生殖器系型

子どもの成長過程において、身体各機能の成長、発達に十分考慮した運動環境を与える必要あり。

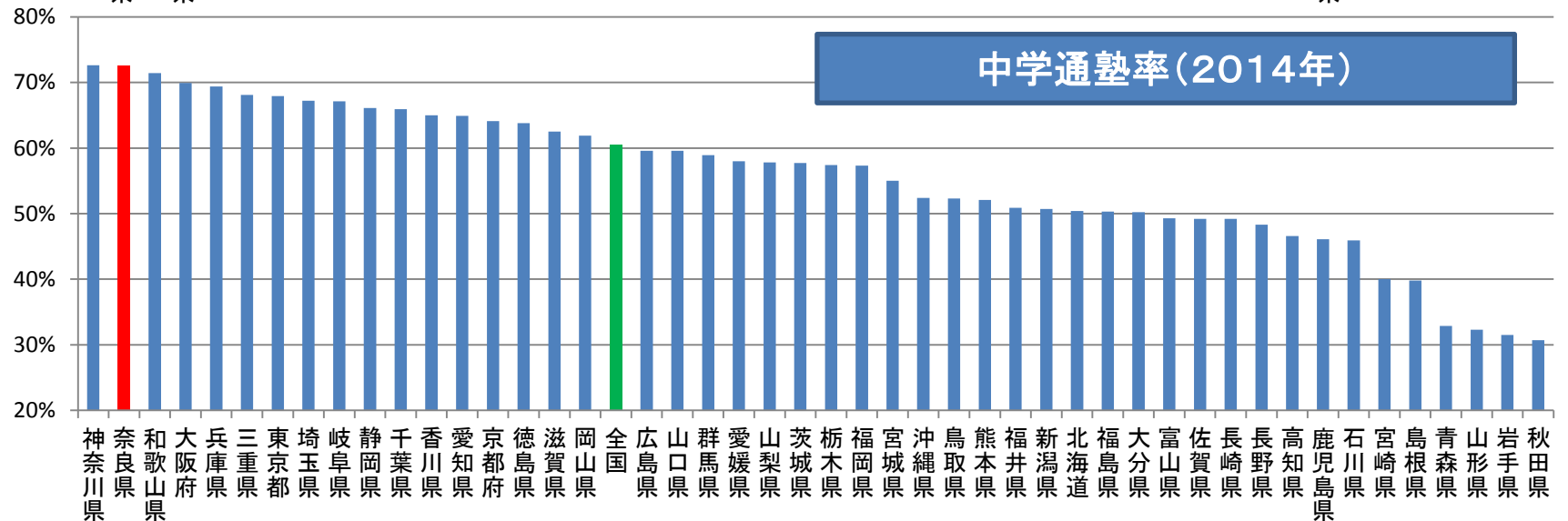
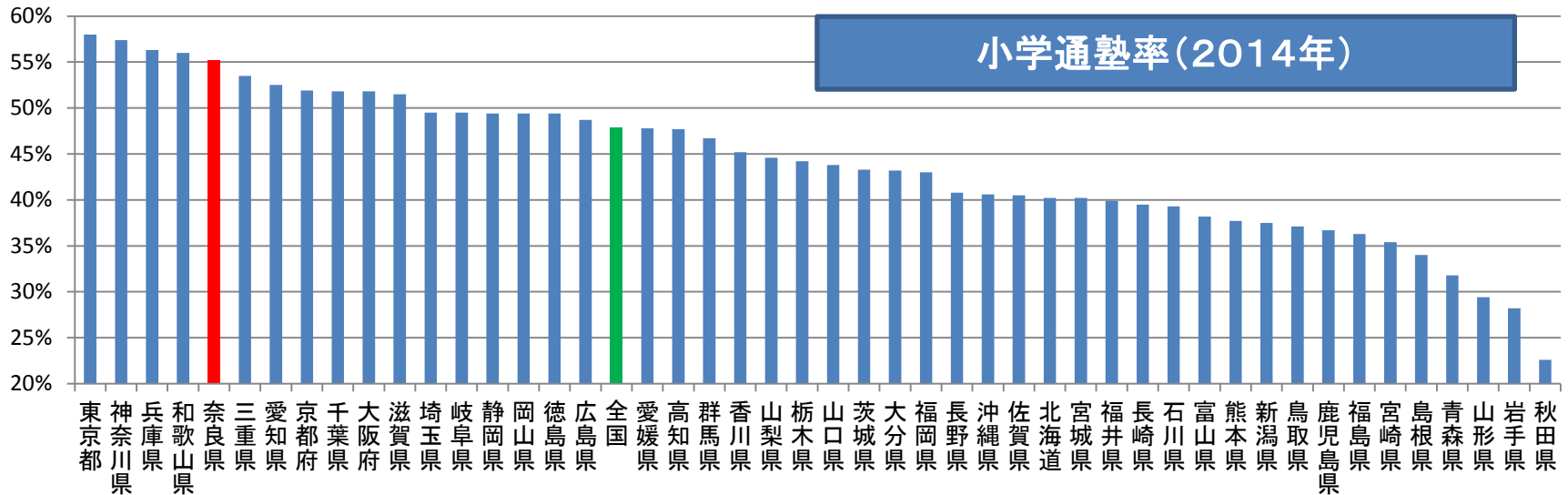


5 - (2) - ⑤

関係資料

(2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

⑤ 塾など、私的教育機関の役割をどう考えるのか。

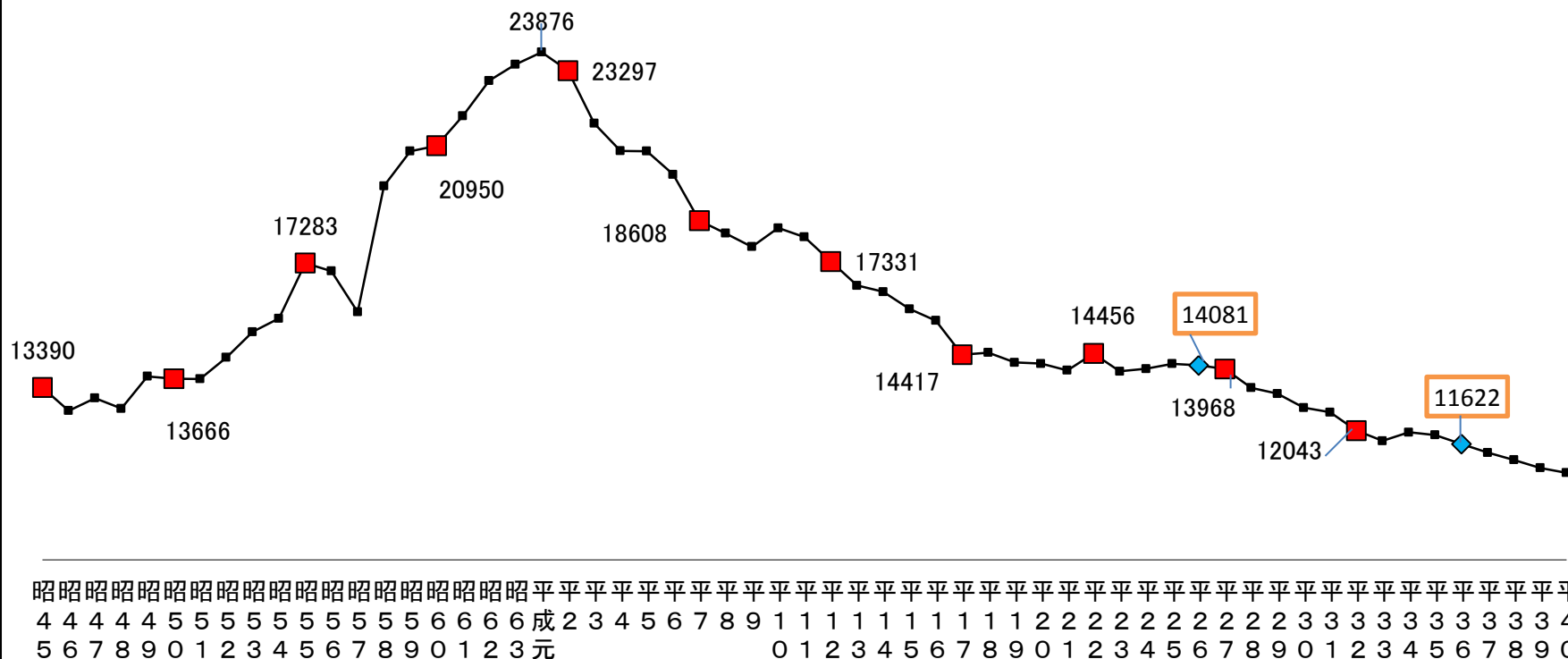


全国学力・学習状況調査より

(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

①奈良県の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、保育所の今後の需要をどうとらえ、それに対応する教育サービスの提供をどのようにしていくのか。

県内中学校卒業生数の推計



平成26年度に比べて、平成36年度は、
約2,400人減少（▲17%）見込み。

- ・平成27年度から平成34年度までは、平成26年5月1日現在における中学校及び小学校の在籍生徒数による。
- ・平成35年度から平成40年度までは、平成25年10月1日現在の年齢別奈良県人口による。

5－(3)－①

(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

関係資料

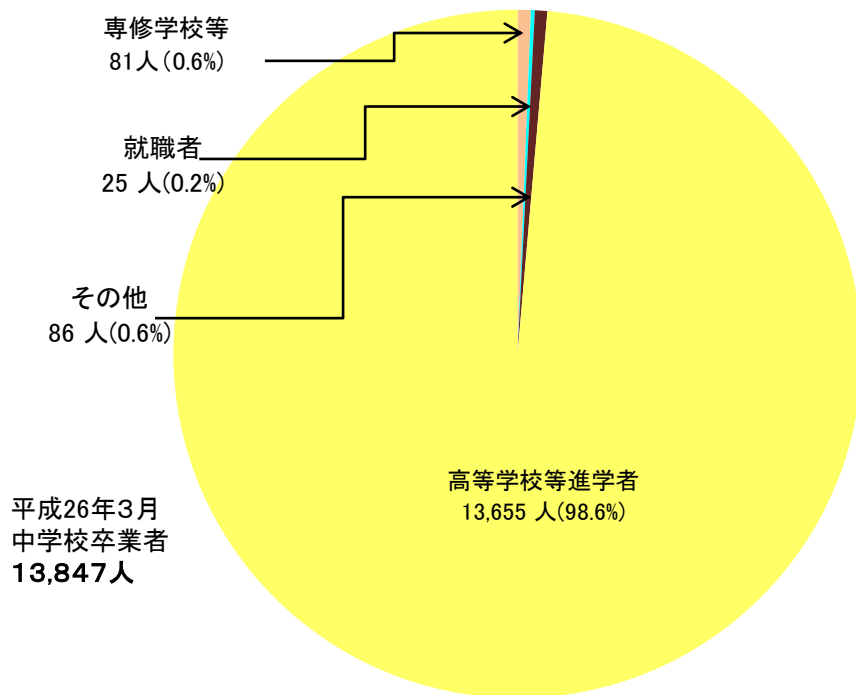
①奈良県の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、保育所の今後の需要をどうとらえ、それに対応する教育サービスの提供をどのようにしていくのか。

中学校卒業後に約9割の生徒が高校に進学している。

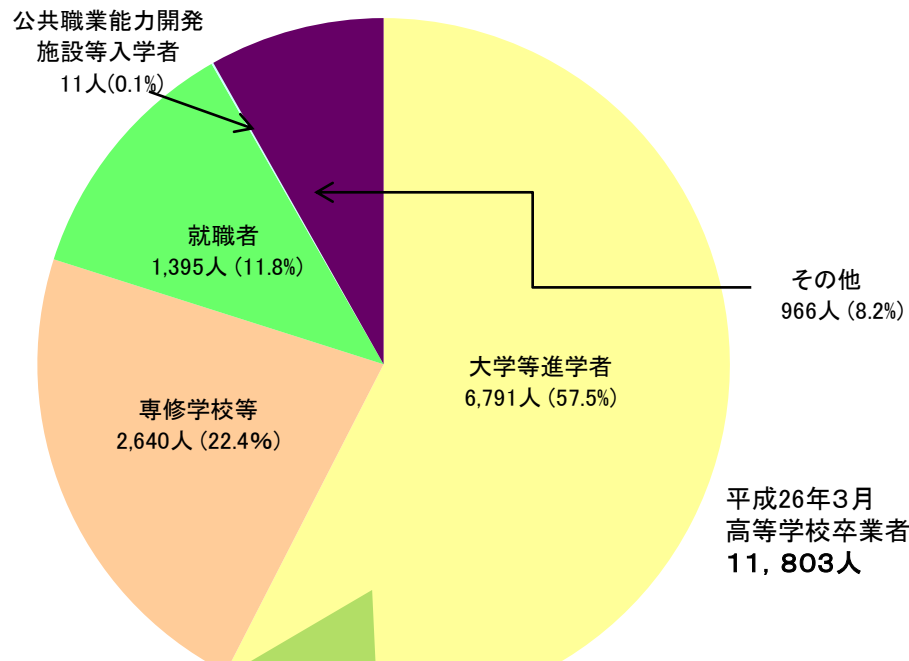
高校卒業後に約6割の生徒が進学しており(全国8位)、約1割の生徒が就職している。

高等学校、中学校卒業後の進路状況 (H26.5.1)

中学校卒業後の進路



高等学校卒業後の進路



大学等進学率は全国8位
(全国平均53.8%)

出典: 学校基本調査(文部科学省)

5－(3)－②

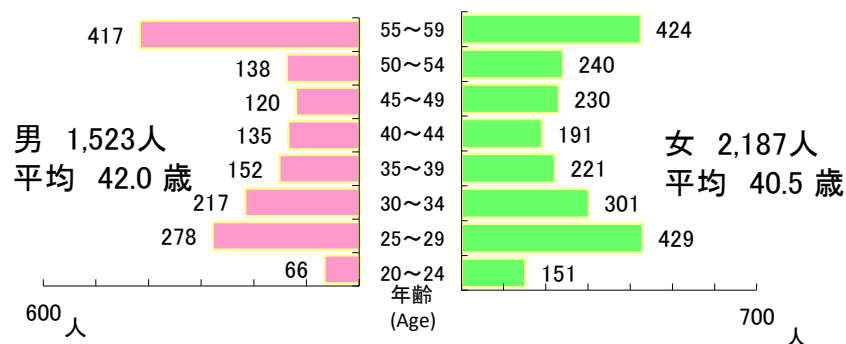
(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

関係資料

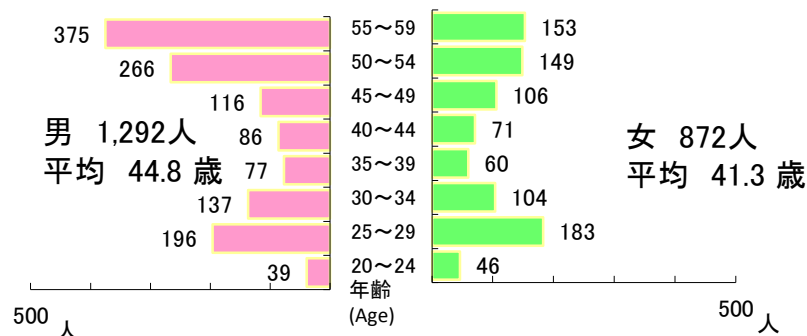
②それぞれの教育組織の教員の需要をどうとらえ、供給側をどのようにするのか。

公立学校教員男女別年齢構成状況(H27.4.1現在)

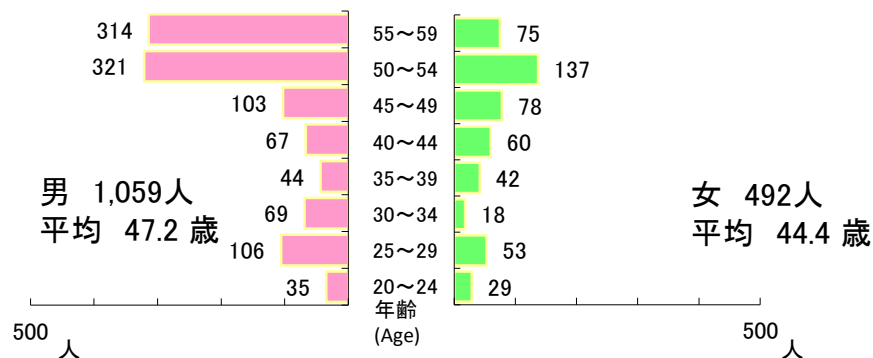
小学校



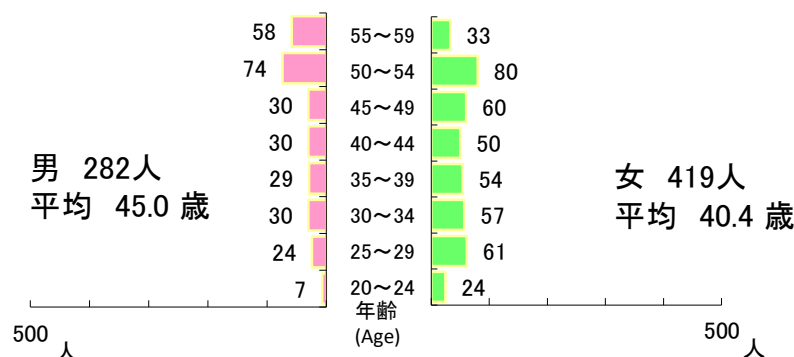
中学校



高等学校



特別支援学校



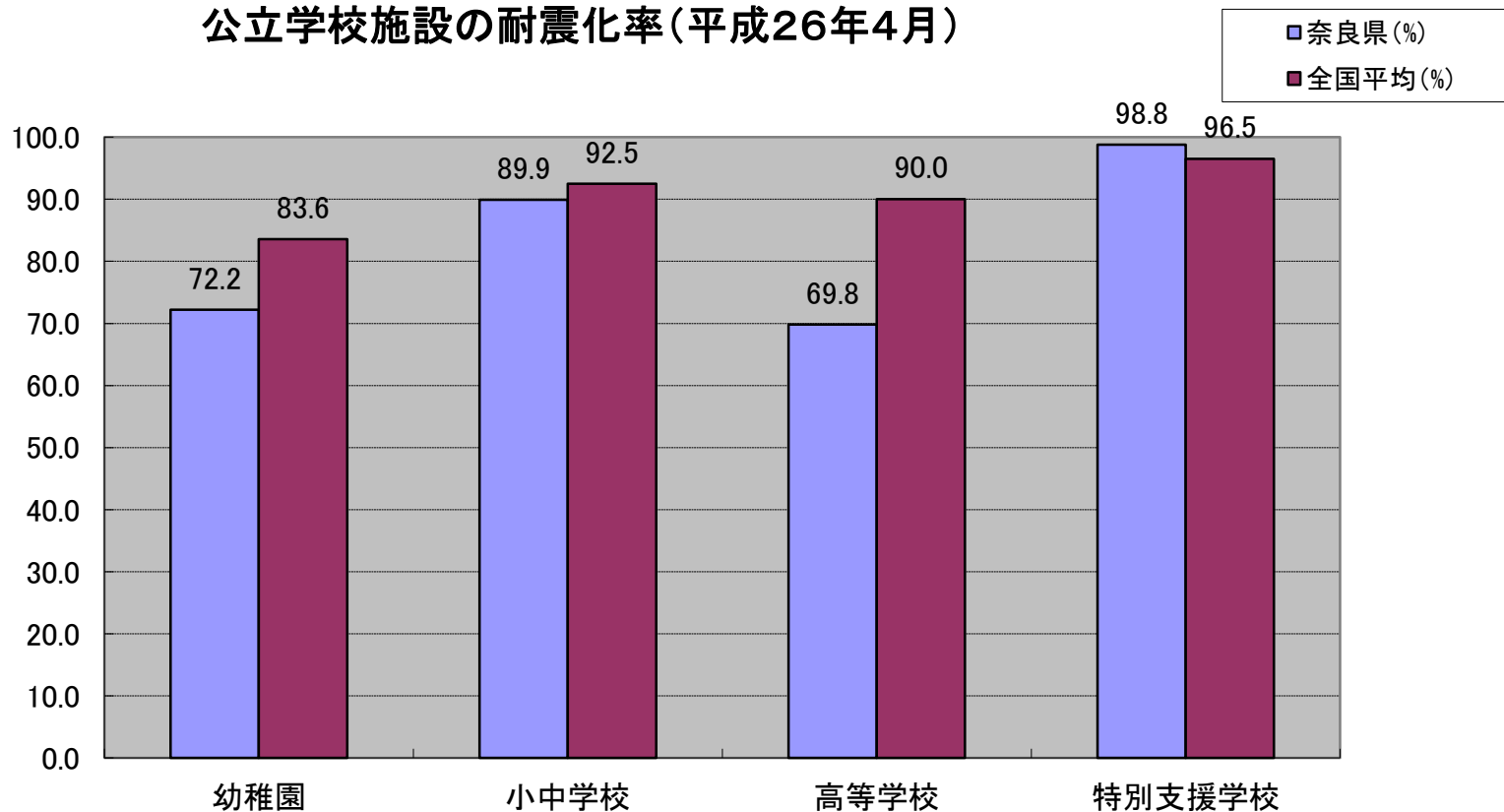
すべての校種においても、男女50歳代の年齢の職員が多い状況である。また、それに次ぐ多い年齢層は35歳未満となっている。

(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

④教育現場の環境整備をどのように行っていくのか。

幼稚園、小中学校、高等学校において、耐震化率が全国平均を下回っている。

公立学校施設の耐震化率(平成26年4月)



出典：公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)

5 - (3) - ④

(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

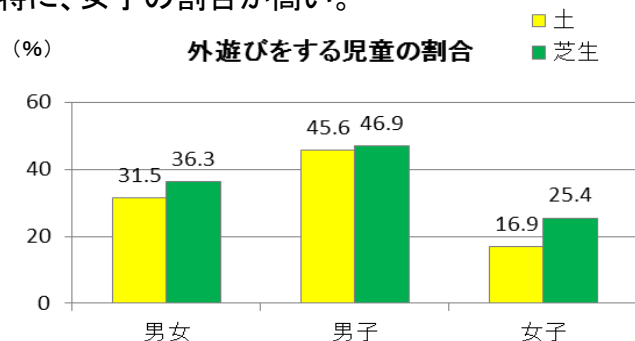
関係資料

④ 教育現場の環境整備をどのように行っていくのか。

芝生化の効果について

○外遊びをする児童が多い

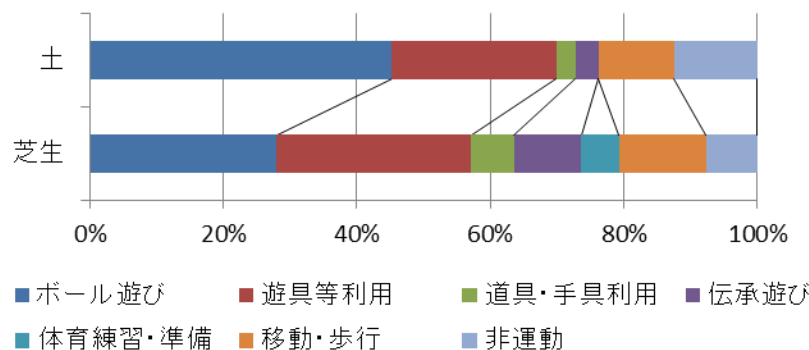
芝生化校で業間時間に外遊びをする児童の割合が高い。
特に、女子の割合が高い。



また、芝生化校では、「運動場に寝転ぶ」「運動場に座る」「裸足で遊ぶ」「側方倒立回転・逆立ちをする」等の活動が多く見られる。

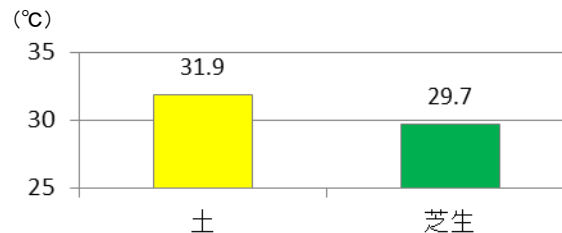
○外遊びの種類が多い

芝生化校の方が遊びの種類に偏りが少ない。



○運動場の気温が低い

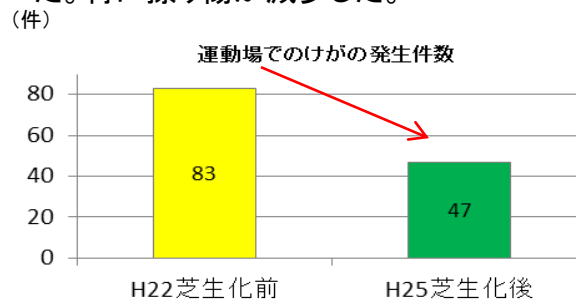
芝生部分の気温は土部分よりも平均2.2℃低い。



平成23年9月
県内芝生化校6校の
運動場で測定

○運動場でのけがが減少

運動場でのけがの件数は芝生化前に比べ、約4割減少した。特に擦り傷が減少した。



日本スポーツ振興
センター調べ(H
23芝生化校6校)

○保護者・地域の評価が高い

- ・運動会等の行事のときに砂埃が立たず好評である。
- ・「印象がよい」「癒やされる」等の声が多い。
- ・芝生の維持管理に保護者や地域住民が協力的。

出典：運動場芝生化促進に係る調査(平成23年度・県立教育研究所)

(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

④ 教育現場の環境整備をどのように行っていくのか。

芝生化計画

子どもの体力向上

運動習慣の確立

●運動する子としない子の2極化（特に女子）を解消する。

●幼少期から、けがを気にせずに、十分に体を動かす環境づくり。



天然芝

だれもがいつでも楽しめるスポーツ

Ⅱ あこがれ・感動を生むスポーツ

●奈良クラブ(サッカー)等トップアスリートの練習場の一つとして



Ⅲ 地域で楽しむスポーツ

●ラグビーを中心とした地域振興（御所実業高校）



人工芝

●総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の活動場所として

- ・総合型地域スポーツクラブ数
36市町村56クラブ
- ・スポーツ少年団
サッカー 41団体
野球 90団体
(平成26年5月 現在)

(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

⑤給食体制をどのように進めるのか。

平成26年度調理場別学校給食実施状況

平成26年度末現在

公立小学校
203校給食を実施する
学校の割合39市町村／39市町村
203校／203校
100%19市町村／39市町村
116校／203校
単独校方式
57.1%22市町村／39市町村
87校／203校
共同調理場方式
42.9%公立中学校
105校給食を実施する
学校の割合33市町村／39市町村
81校／105校
77.1%(県立青翔中学校を
含む)14市町村／39市町村
32校／105校
単独校方式
30.5%21市町村／39市町村
44校／105校
共同調理場方式
41.9%給食未実施の割合
6市町村／39市町村
24校／105校
22.9%香芝市4校と県立青翔
中学校は**ミルク給食**
5校／105校
4.8%

地場産物を活用した学校給食の推進



児童生徒が望ましい食習慣を身に付け、生涯健康に過ごすためには、食育が重要。

本県では、地場産物を活用した学校給食の推進のため、県内産食材を活用したメニューを検討し、情報提供している。

- ※ 単独校方式：学校敷地内にある給食室で調理する方式。
 ※ 共同調理方式：学校給食センター等で調理された給食を対象校へ配送する方式。

- 注 ・奈良市、橿原市は両方式を併用
 ・奈良市は一部中学校未実施
 ・大和郡山市と安堵町は平成27年度より中学校の給食実施

5 - (3) - ⑥

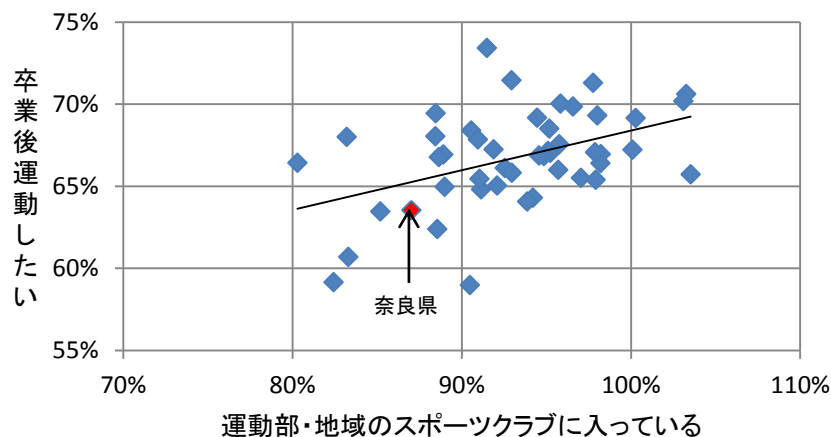
(3) 奈良県教育の環境整備をどのように行うのか。

関係資料

⑥ 運動、部活の意味をどのようにとらえ、その環境整備はどのようにするのか。

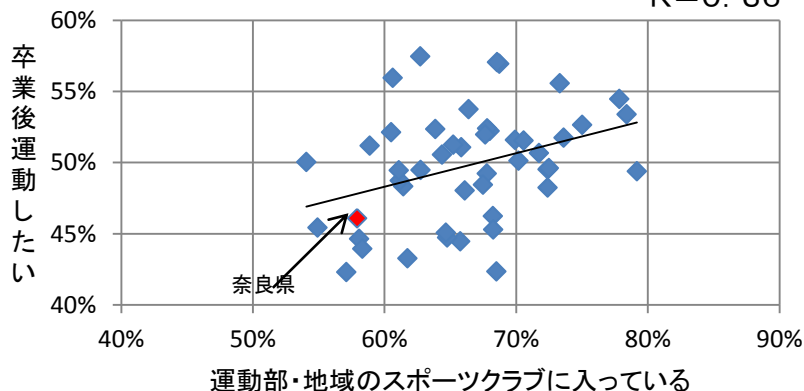
中学校で、運動部または地域のスポーツクラブに入っている生徒が多い都道府県ほど、卒業後も運動したいと思っている生徒の割合が高い。

中学生(男子・都道府県別) R=0.44



中学生(女子・都道府県別)

R=0.36



R=相関係数(絶対値) 相関の強さ
 0.7以上 強い
 0.4以上0.7未満 中間の強さ
 0.2以上0.4未満 弱い
 0.2未満 相関がない

総合型地域スポーツクラブとの連携事業

(趣旨)

地域交流や指導者派遣に関するモデル事業を実施し、クラブの地域における社会的な認知度向上と学校運動部活動の充実を図る。

(実施地域)

市町村	総合型地域スポーツクラブ	中学校
奈良市	NPO法人グラミーゴ奈良三笠	三笠
桜井市	芝運動公園スポーツクラブ	桜井・大三輪 桜井西・桜井東
生駒市	いこ増ッスルクラブ リトルパイン総合型地域スポーツクラブ	上 緑ヶ丘
吉野町	NPO法人吉野スポーツクラブ	吉野

今年度取組事例の一部

○奈良市交流事業
地域住民参加型運動教室



三笠中学校の施設を利用し、地域住民が参加可能な教室を実施

○桜井市派遣事業
中学校合同陸上練習



芝運動公園SCの講師が主となり、中学校部活動の合同練習を実施

出典:平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

5 - (4) - ④

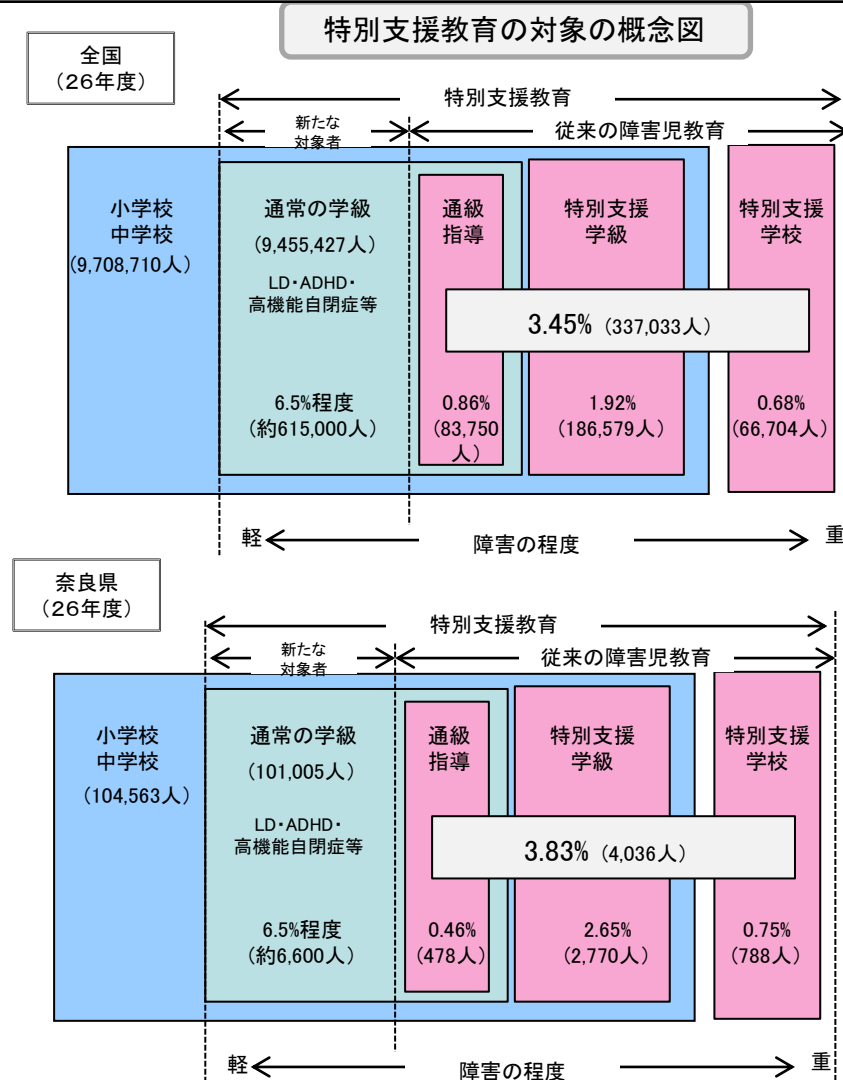
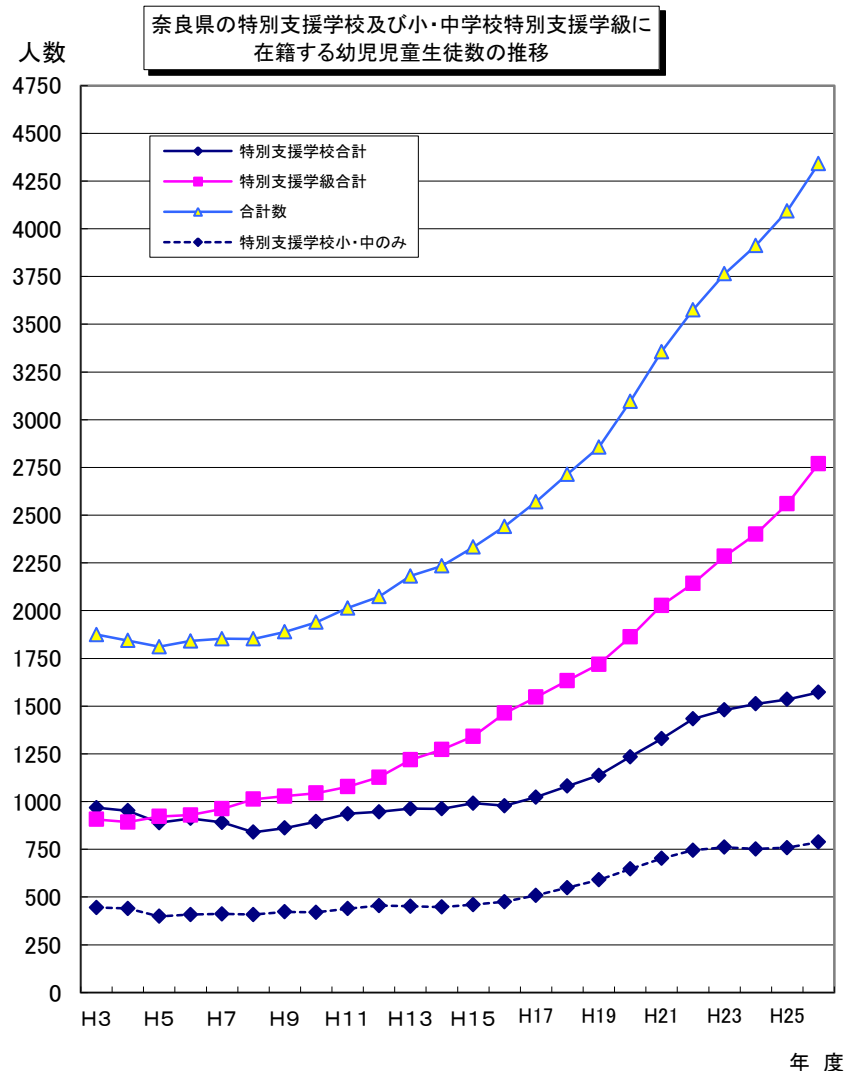
(4) 教育と社会との関係をどのようにとらえるのか。

関係資料

④障害者の教育はどうすればよいのか。

特別支援を要する子どもの数は増加し続けている。

本県の特別支援学級及び特別支援学校に通学している児童生徒の割合が全国と比較して高い。



(4) 教育と社会との関係をどのようにとらえるのか。

⑤保護観察者の就労、社会復帰はどのようにすればよいのか。

社会復帰促進就労支援事業

目的

○社会復帰を目指す刑務所出所者等の多くは、社会復帰後の十分な貯蓄や住居がないこと、前歴が故に社会から排除されやすいこと、就労経験が少なく職業能力が不十分なものが多いこと等から就労機会が制約され、就職が困難な状況。

○奈良県においては保護観察対象者の直接雇用など様々な取組を行ってきたところであるが、さらに民間での自主的な雇用を促進するため、矯正施設出所者等の資格取得支援やセミナーの開催など、取組を充実させる。

《②⑥成果》

○教育プログラムの作成

保護観察対象者の県雇用

家庭裁判所による保護観察処分または少年院仮退院による保護観察対象者を県臨時職員として6ヶ月間雇用するとともに、民間企業への就職を支援

雇用期間: 6ヶ月

雇用人員: 雇用期間ごとに5名を限度

早稲田大学連携事業

○H26に行った連携事業の成果物である教育プログラムを活用し、早稲田大学教員のアドバイスを受けてつ、実際に県職員がSST講習など実施。

○新たな県臨時雇用者の状況に応じ、教育プログラムに所要の加筆等を行う。

県臨時職員インターンシップ

県臨時職員(保護観察対象者)に様々な業種を経験させ、民間企業就職後の定着に資するため協力雇用主等のもとでインターンシップ研修を実施、

事業所数: のべ45者を上限(雇用者1人あたり3者を想定)

矯正施設出所者等への資格取得支援

②⑦新規

矯正施設出所者が雇用されている事業所等で必要となる資格取得の費用を助成。

助成先: 当該矯正施設出所者等を雇用している協力雇用主や市町村
県が臨時職員として雇用している保護観察対象者

補助率: 10/10(上限30万円)

シンポジウム

矯正施設出所者等の雇用の重要性について、地域事業者の意識向上のため、開催。

開催時期: 7月26日(日)午後

場所: 桜井市 まほろばホール

パネリスト: 本田恵子 早稲田大学教授
出所者、雇用事業者等を想定

有識者懇談会

矯正施設出所者等が社会復帰するための円滑な雇用に向けた意見交換や学識経験者等からの知見の聴取等を通じ、関係機関の情報共有及び連携強化を図る

開催時期: 9月7日(月)午後

座長: 本田恵子 早稲田大学教授

知事、労働局長など

合計17名

セミナー

②⑦新規

矯正施設出所者等を雇用している、若しくは雇用を検討している事業者を対象に、実際に雇用する際の留意点や県出雇用した実績に基づくノウハウの紹介など、実践的な知見習得を支援することで、雇用する事業者数や雇用者数増加に資する。

開催時期: 1月頃

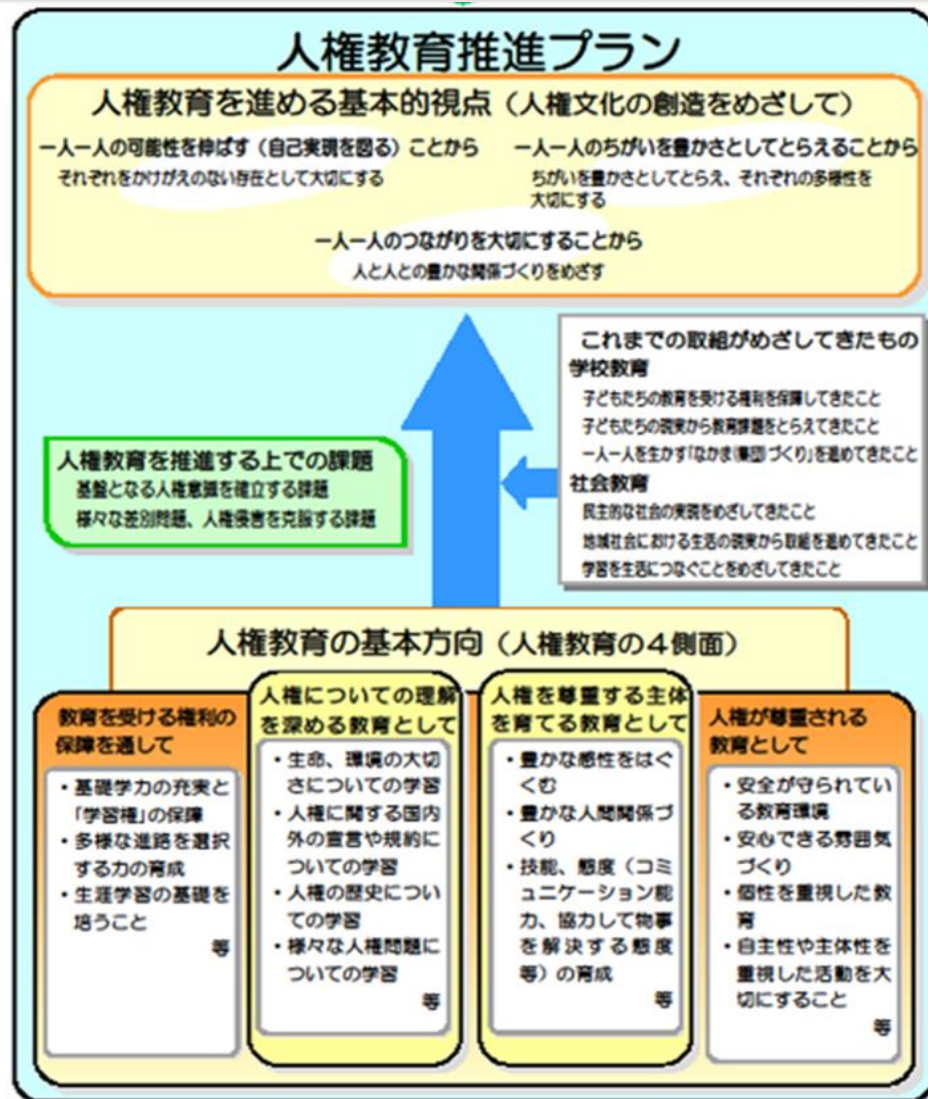
参加者50名程度を想定

⑥人権教育の進め方は。

人権教育の推進についての基本方針

・人権教育は、自他の人権の実現と擁護のために必要な資質や能力を育成し、発展させることを目指す総合的な教育活動です。

・これまでの成果の上に立って、人権が尊重される社会や地域を築く人間の育成を目指し、すべての教育活動を通じて人権教育を推進します。

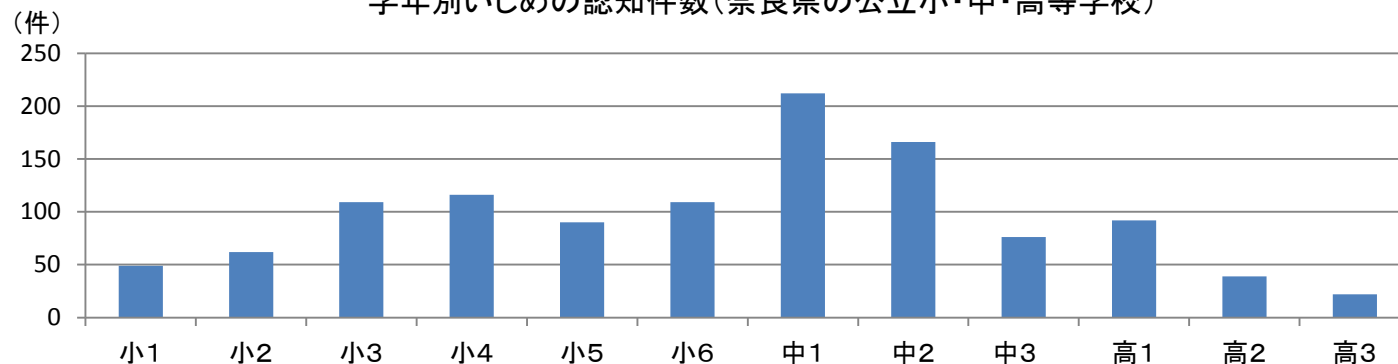


①いじめ、校内暴力、ニート、引きこもり

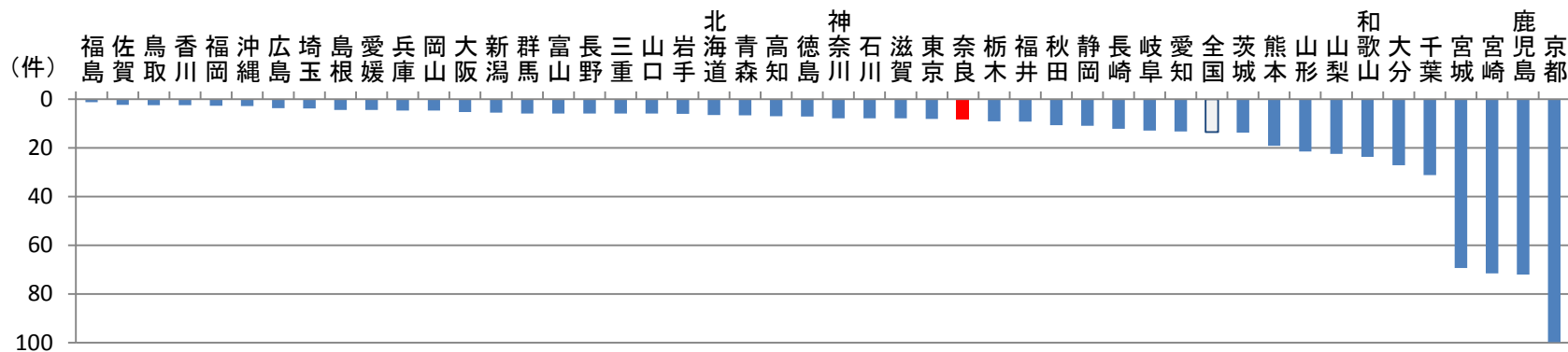
中学校1年及び中学校2年におけるいじめの認知件数が際立っている。
本県は、1,000人当たりのいじめの認知件数は全国平均を下回っている。

【いじめの認知件数】

学年別いじめの認知件数(奈良県の公立小・中・高等学校)



1,000人当たりいじめの認知件数(国公立小・中・高・特別支援学校)



出典：平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

5－(5)－①

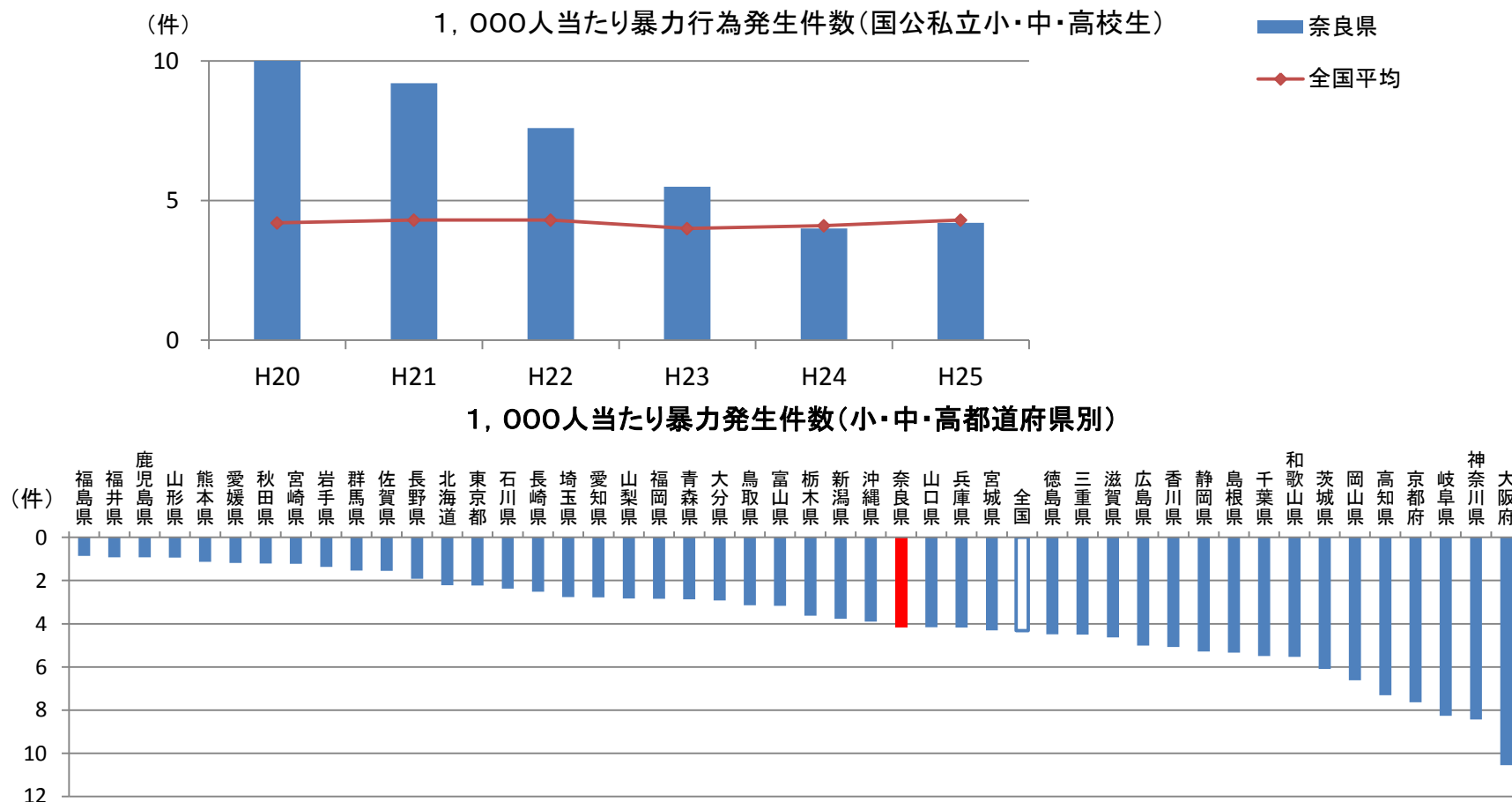
(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

関係資料

①いじめ、校内暴力、ニート、引きこもり

本県の暴力行為発生件数は徐々に低下し始め、平成24年度以降は全国平均を下回っている。

【暴力行為発生件数】



出典:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

5－(5)－①

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

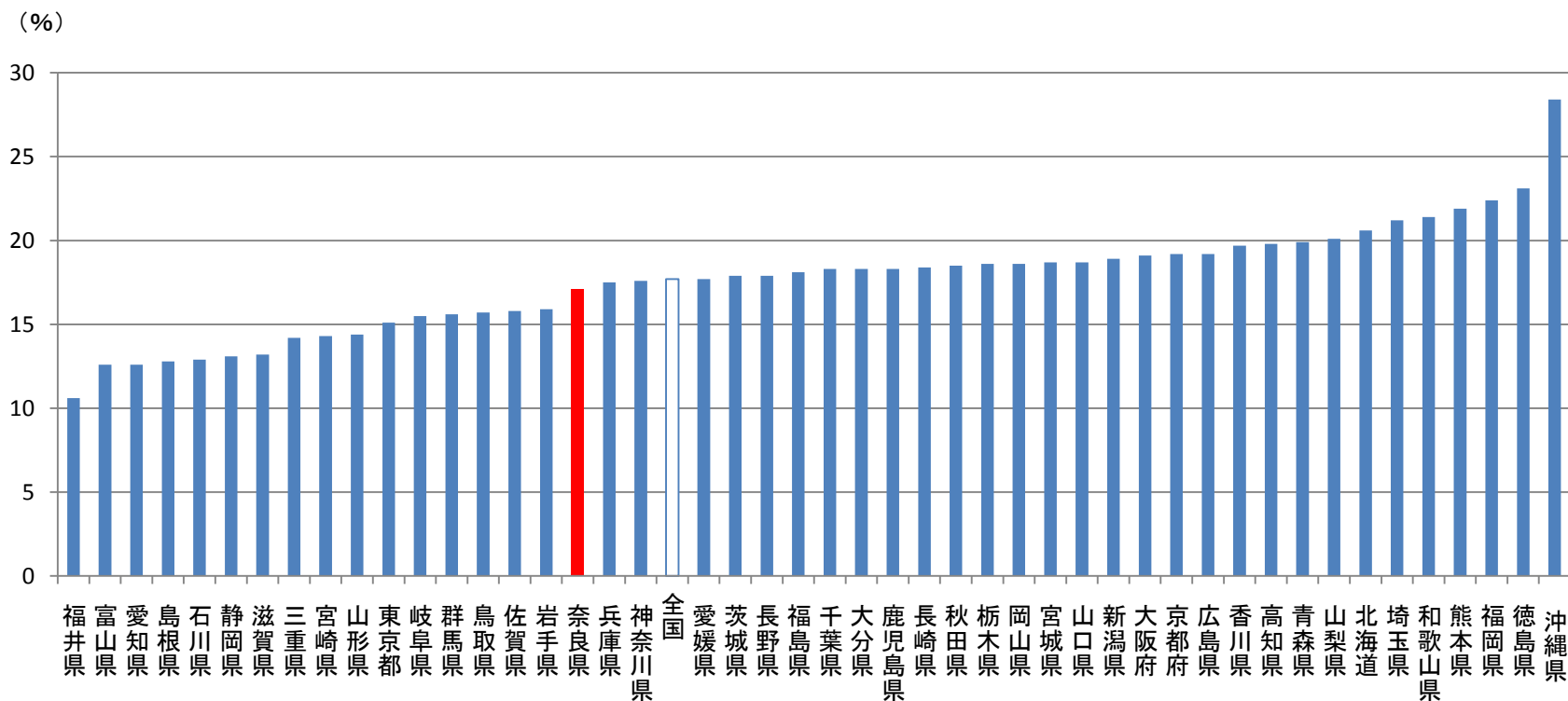
関係資料

①いじめ、校内暴力、ニート、引きこもり

本県の若者の無業者率は全国をわずかに下回っている。

都道府県別若者(卒業者※)の無業者率

※ 卒業者とは学校に在籍していない15～34歳



出典：平成24年就業構造基本調査

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

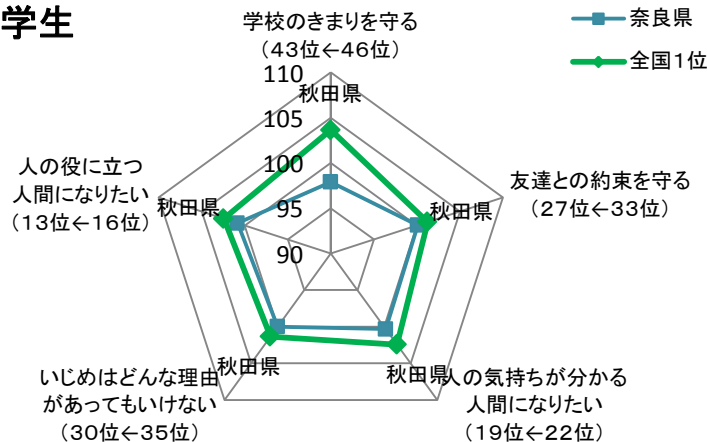
③低い規範意識、学習意欲、体力

規範意識の醸成 規範意識の状況

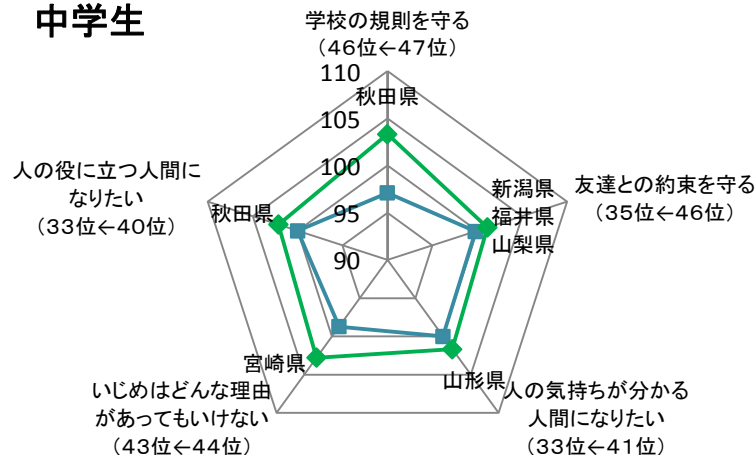
- ・規範意識の代表指標としての「学校のきまり・規則を守る」と回答した児童生徒の割合は一貫して増加傾向にあり、全国平均との差も縮小。その他の規範意識に関する項目も全て改善傾向にある。

注) 規範意識: 広く集団生活の維持・向上のために一人一人が従うべき価値判断の基準を守ろうとする意識

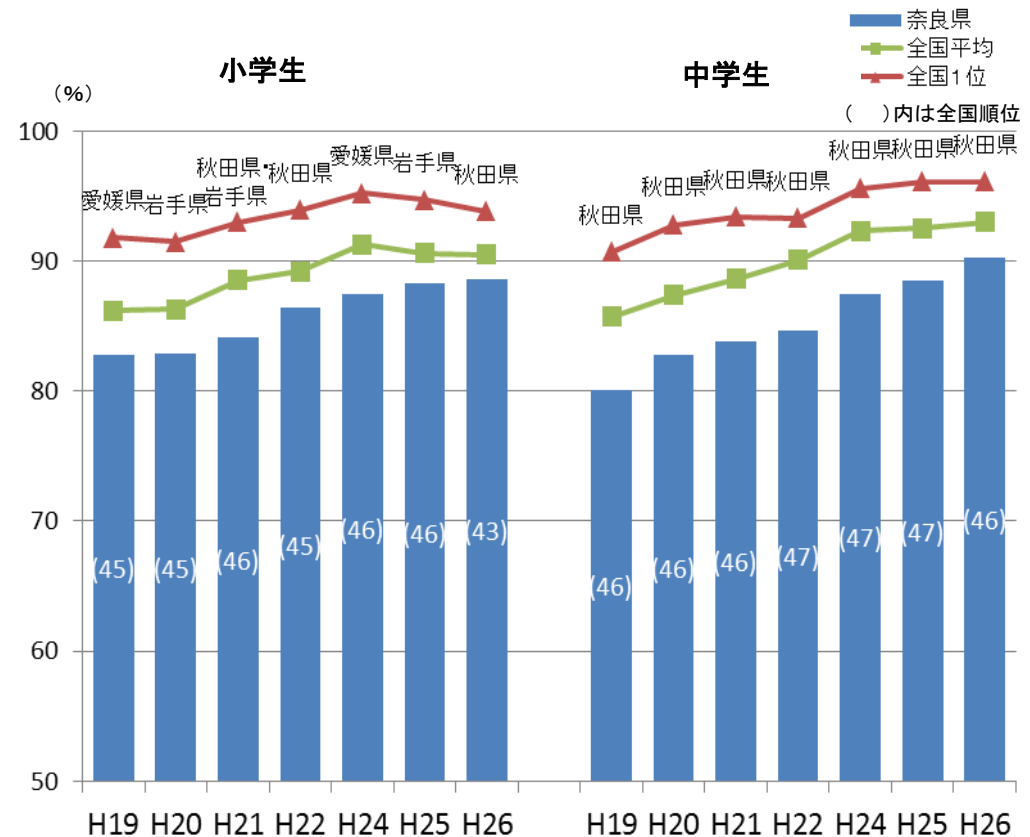
小学生



中学生



「学校のきまり・規則を守る」と回答した子どもの割合の推移



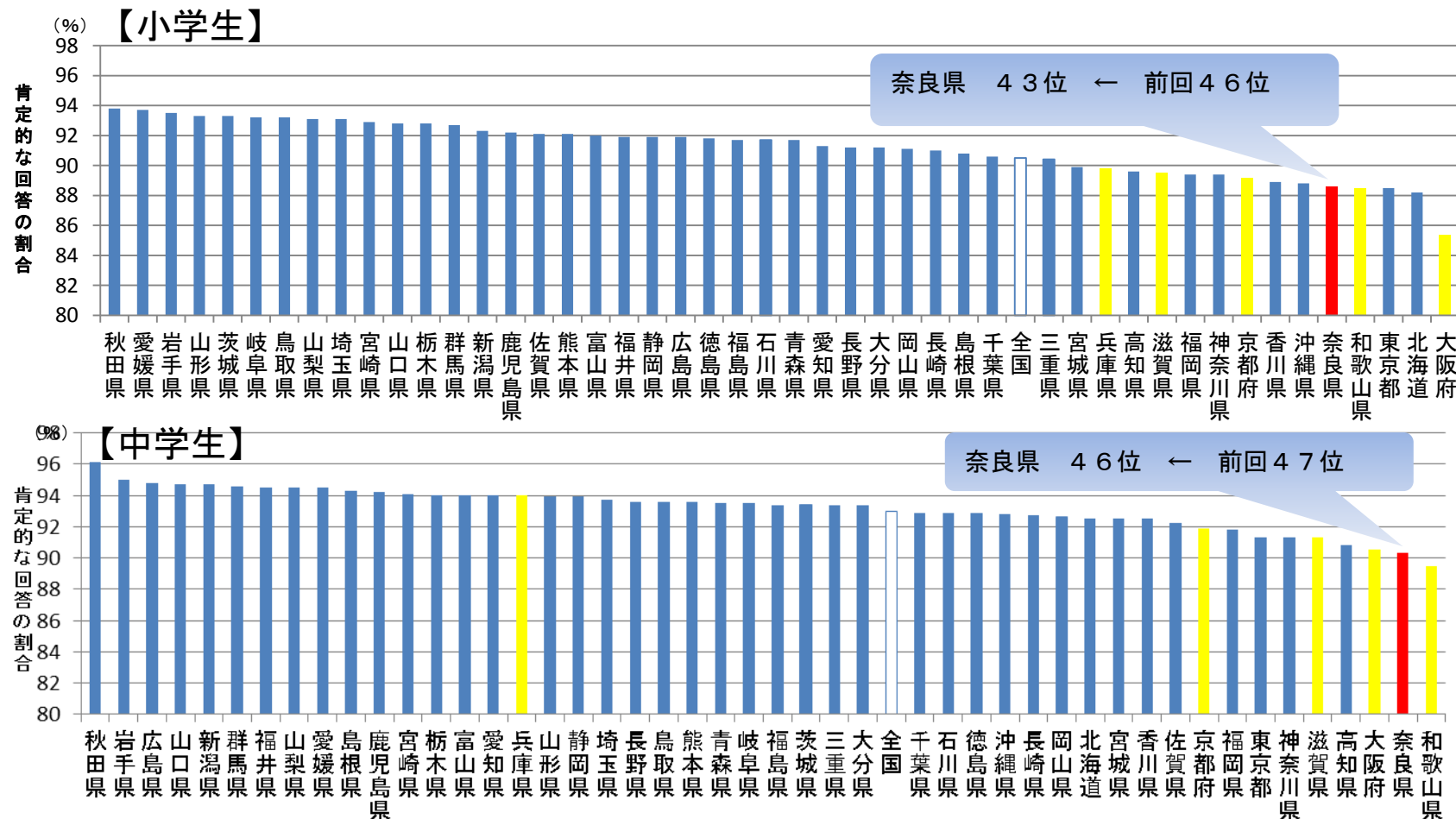
出典: 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

③低い規範意識、学習意欲、体力

規範意識の醸成 規範意識の状況 「学校のきまり・規則を守る」の回答状況(都道府県別)

・都道府県別に「学校のきまり・規則を守る」と回答した児童生徒の割合をみると、奈良県は小学生43位(昨年度46位)、中学生46位(同47位)と順位を上げているものの、依然低位にある。



5 - (5) - ③

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

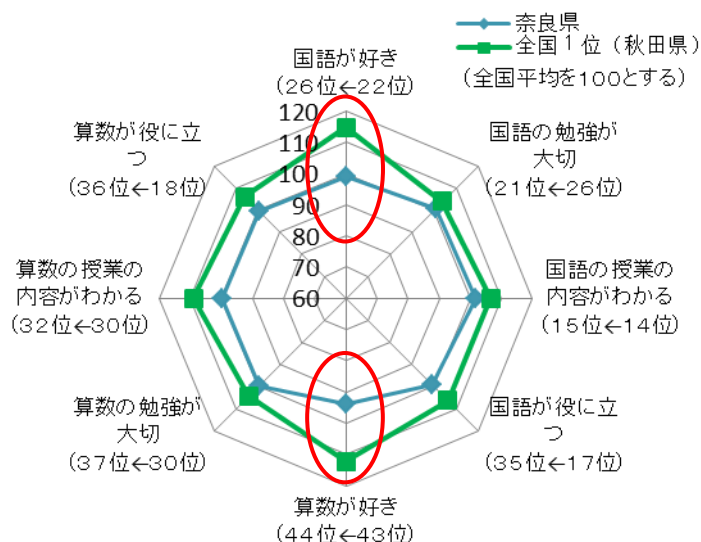
関係資料

③低い規範意識、学習意欲、体力

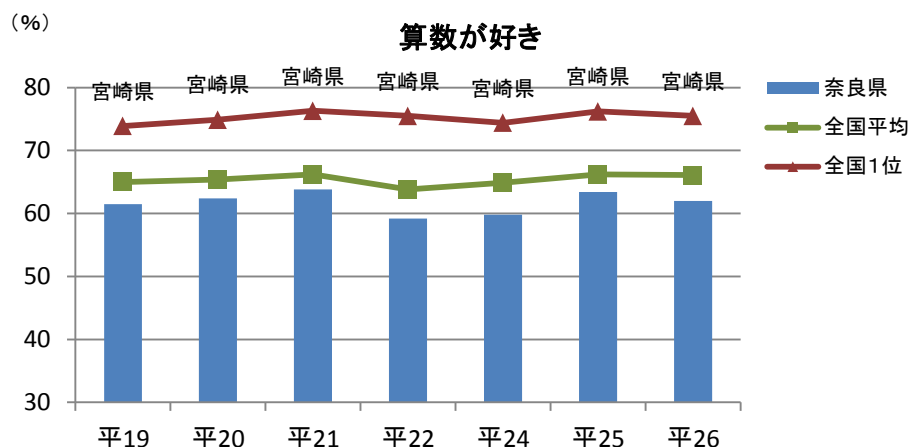
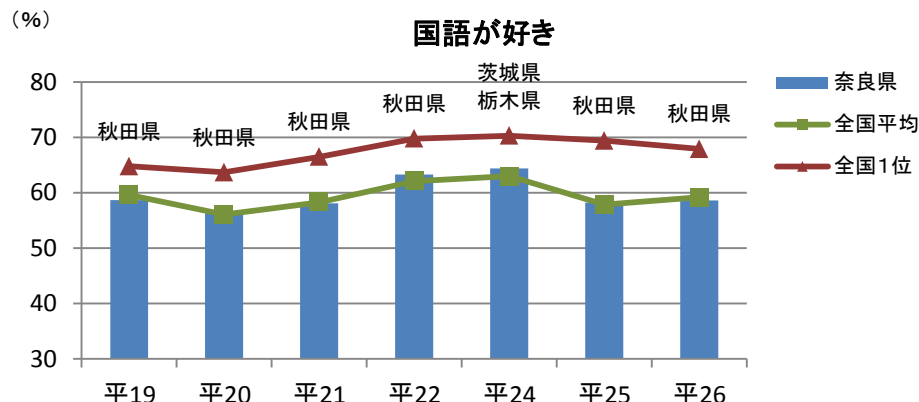
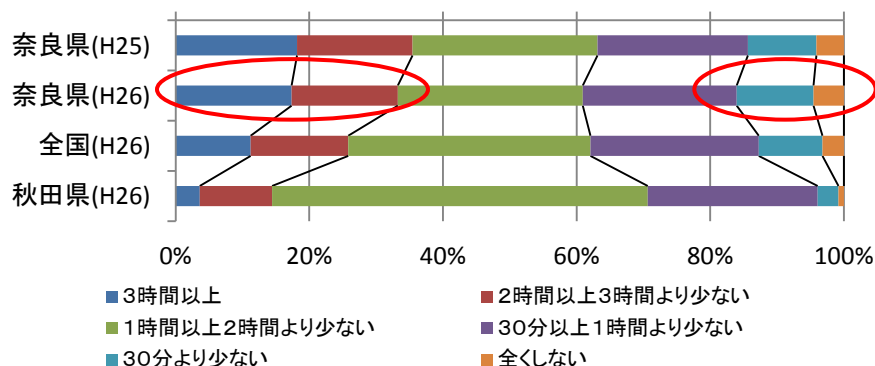
学習意欲の向上

学習意欲(小学生)

- ・「国語が好き」の割合は昨年度と同様全国平均並であるが、「算数が好き」の割合は全国平均を下回っており、全国1位との差は大きい。
- ・学習時間は全体的に微減の傾向を示すが「2時間以上」の割合は全国トップクラスである。一方で「30分未満」「全くしない」の割合が高く、増加する傾向にある。



学習時間(平日・小学生)



出典: 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

5 - (5) - ③

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

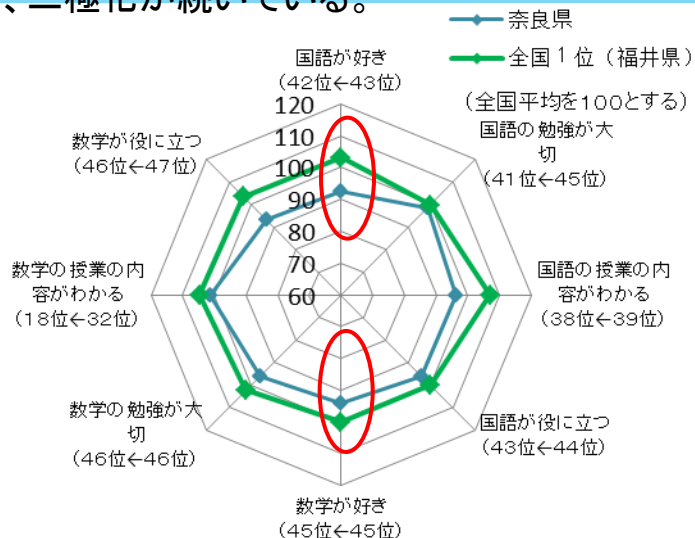
関係資料

③低い規範意識、学習意欲、体力

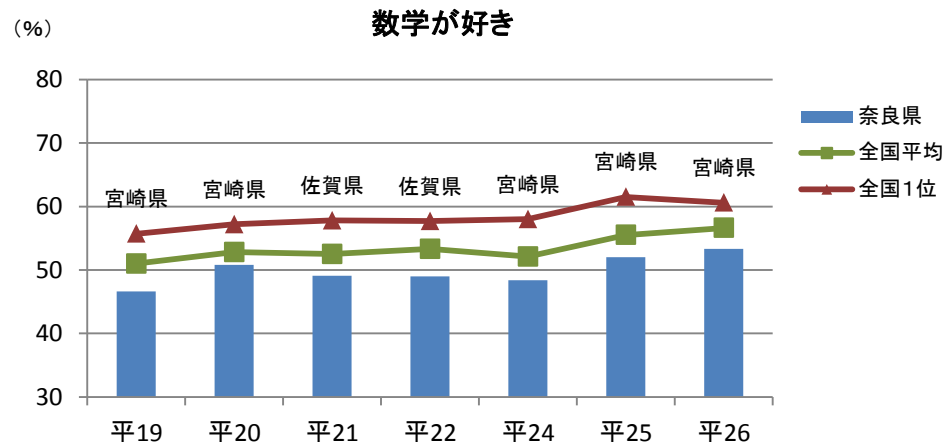
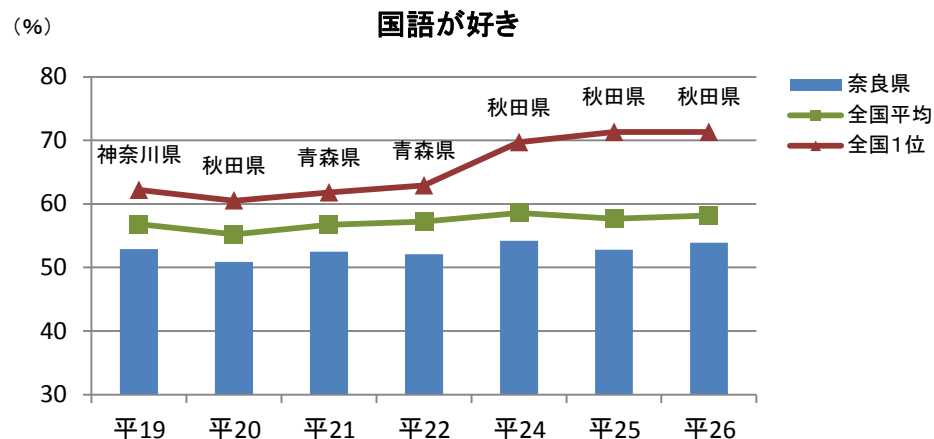
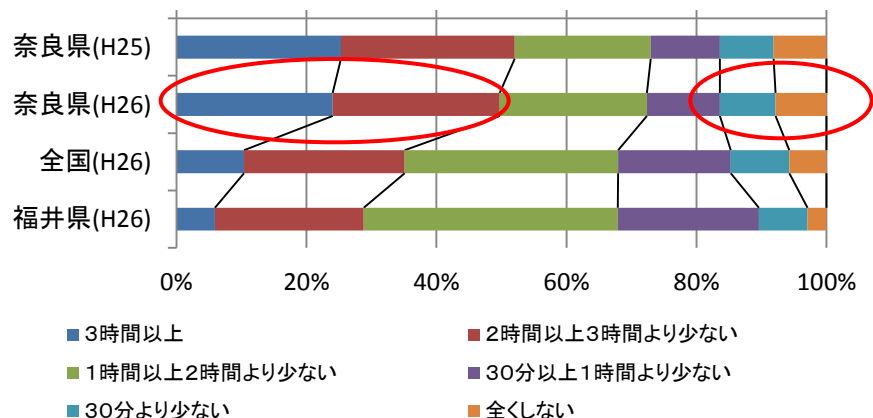
学習意欲の向上

学習意欲(中学生)

- ・「国語が好き」「数学が好き」のいずれの割合も昨年度と比較すると僅かに増加しているが全国平均を下回っている。全国1位との差は特に国語が大きい。
- ・学習時間は全体的に微減の傾向を示すが「2時間以上」の割合は全国トップクラスである。一方で「全くしない」も多く、二極化が続いている。



学習時間(平日・中学生)



出典: 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

5 - (5) - ③

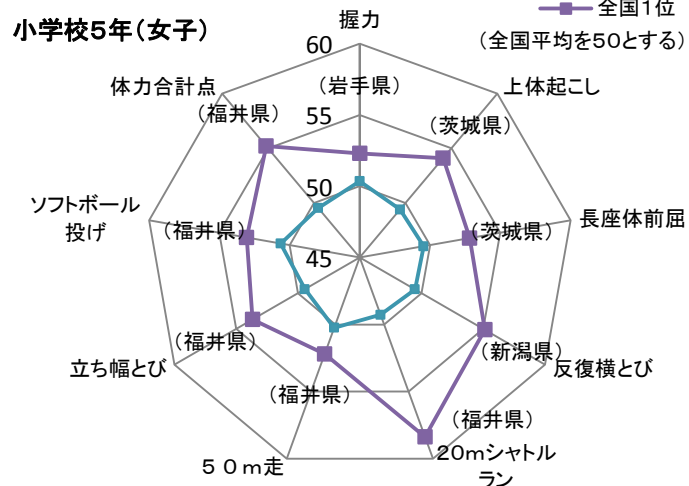
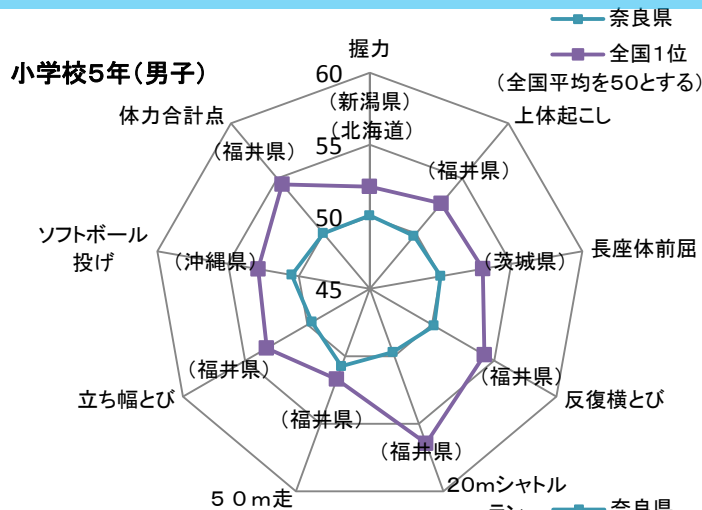
関係資料

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

③低い規範意識、学習意欲、体力

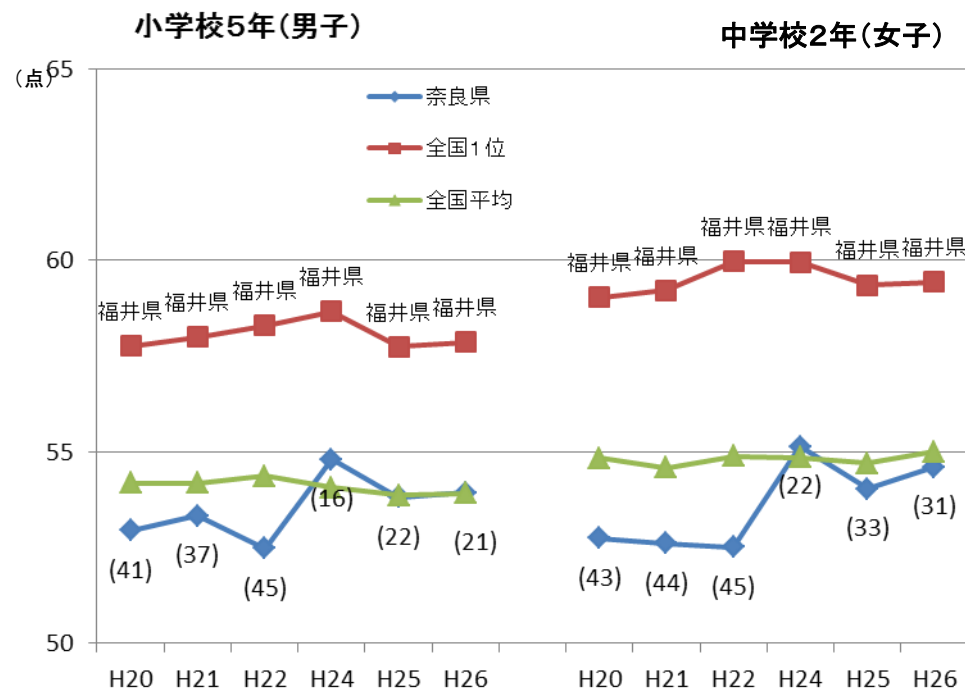
体力の向上 体力の状況(小学生)

- ・小学生の体力は、体力テストの体力合計点でみると、男子、女子とも改善の傾向にある。
- ・男女とも50m走とソフトボール投げで全国平均を上回っている。 注)体力合計点:10点×8種目=80点



体力合計点の推移

()内は全国順位



出典: H26年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

5－(5)－③

関係資料

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

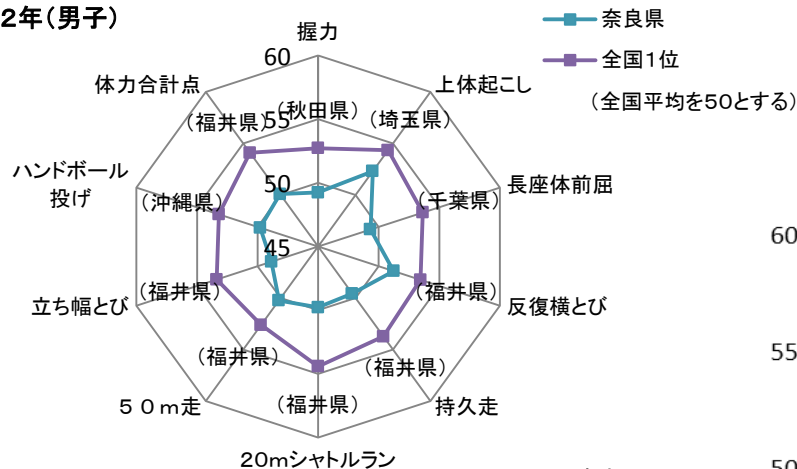
③低い規範意識、学習意欲、体力

体力の向上 体力の状況(中学生)

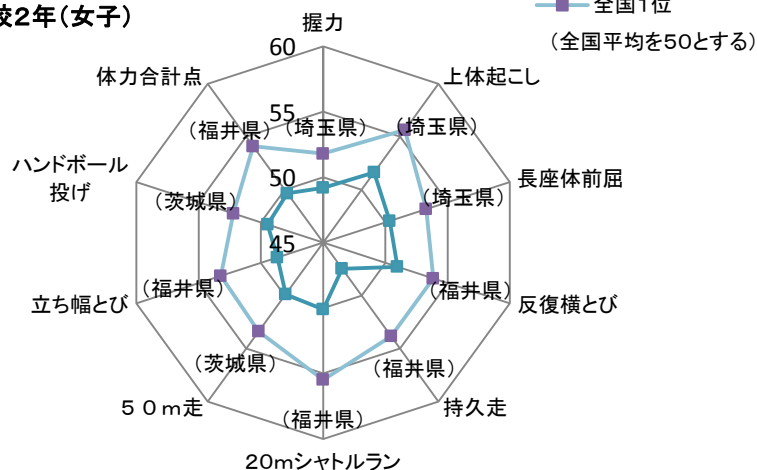
- ・中学生の体力は、体力テストの体力合計点でみると、大幅に上昇。
- ・上体起こし、反復横とびで、男女とも全国平均を大きく上回っている。

注) 体力合計点: 10点×8種目＝80点(持久走、20mシャトルランはいずれか選択)

中学校2年(男子)

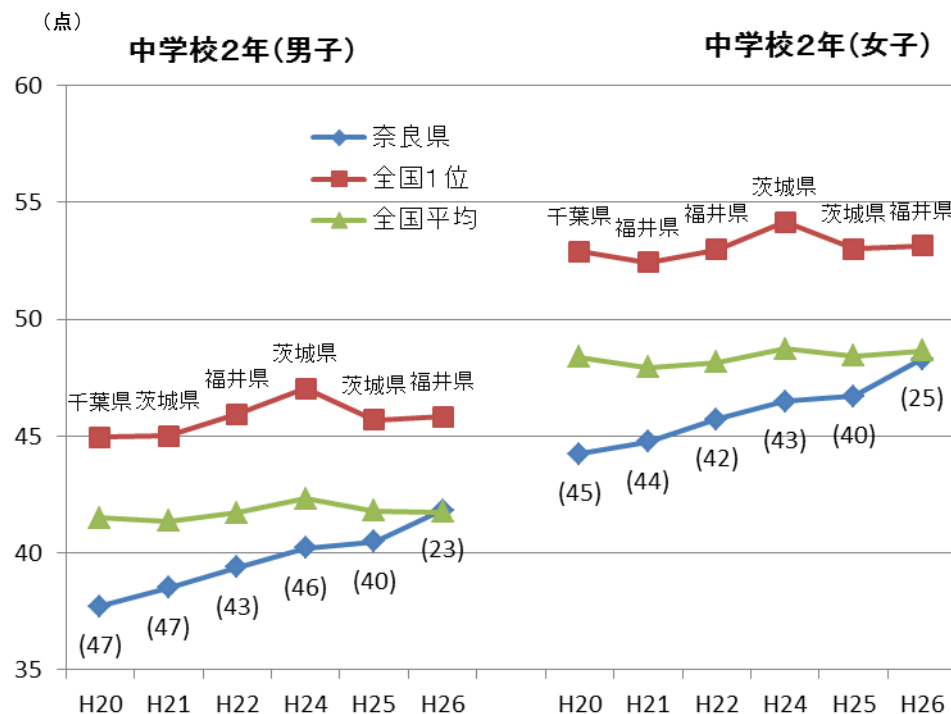


中学校2年(女子)



体力合計点の推移

()内は全国順位



出典: H26年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

5－(5)－③

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

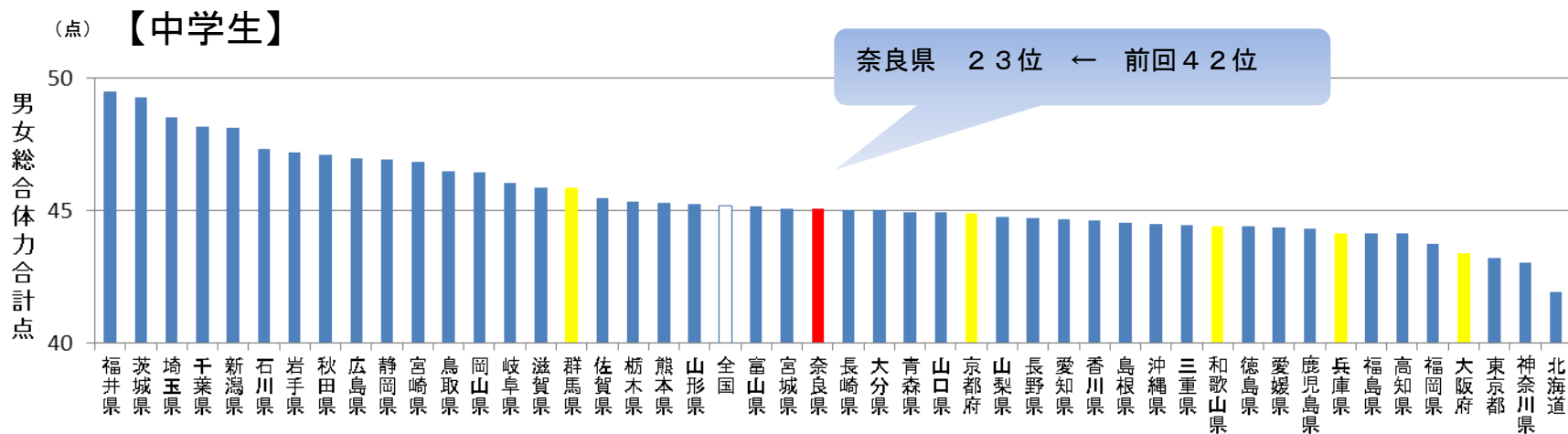
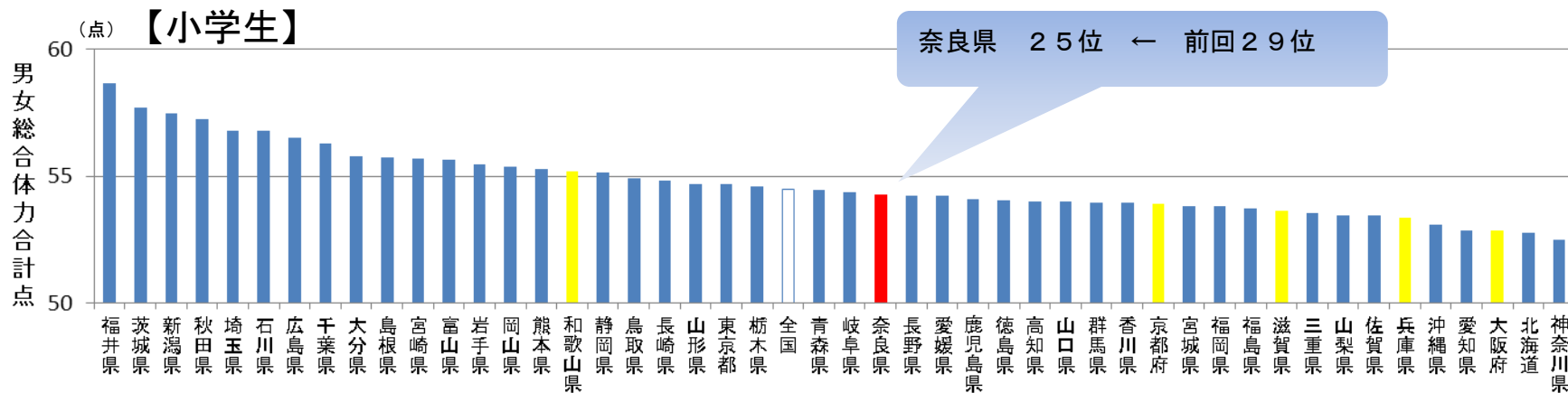
関係資料

③低い規範意識、学習意欲、体力

体力の向上 体力合計点(都道府県別比較)

- ・都道府県別にH26男女総合体力合計点をみると、奈良県は小学生25位(昨年度29位)、中学生23位(昨年度42位)と順位を上げている。特に、中学生の体力合計点の伸び幅は男子が全国1位、女子が全国2位であった。

注)男女総合体力合計点:男子・女子の体力合計点を相加平均したもの



5 - (5) - ③

参考資料

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

③低い規範意識、学習意欲、体力

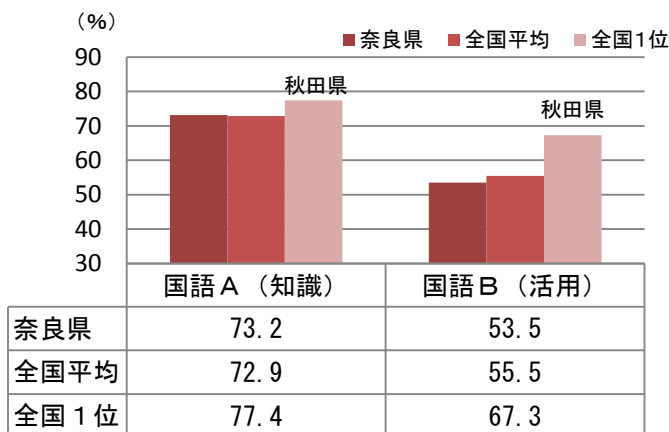
学習意欲の向上

学力の状況(小学生)

・平成26年度全国学力・学習状況調査の結果から、4教科の平均正答率で全国平均を上回るのは国語A、算数Aの2教科(昨年度は3教科)のみ。特に、国語Bは全国平均を2.0ポイント下回り全国40位に低下。

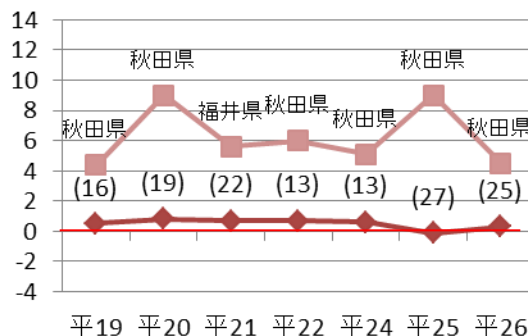
参考:A問題は「知識」の問題。B問題は「活用」の問題(PISA(OECDの国際比較学力テスト)型学力に対応する問題である。

H26平均正答率(国語)

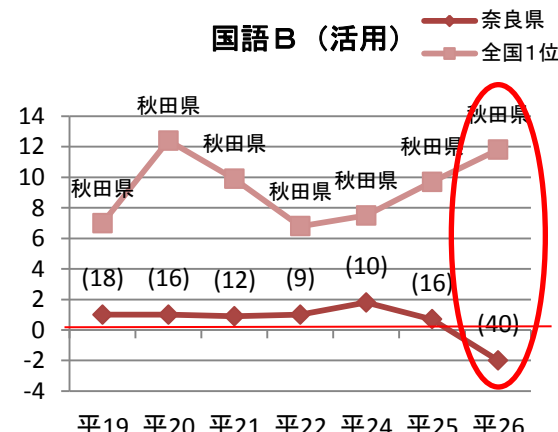


平均正答率の全国平均との差の推移

国語 A (知識)

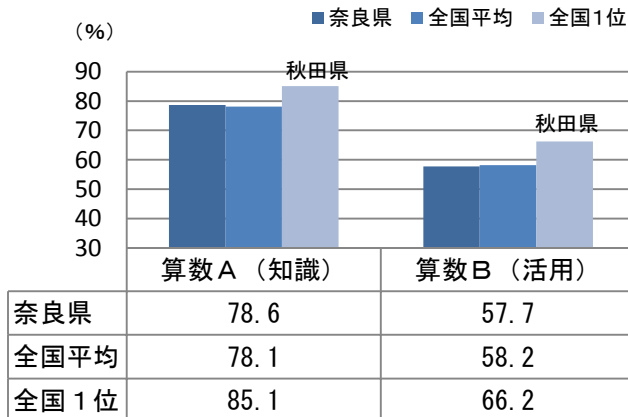


国語 B (活用)

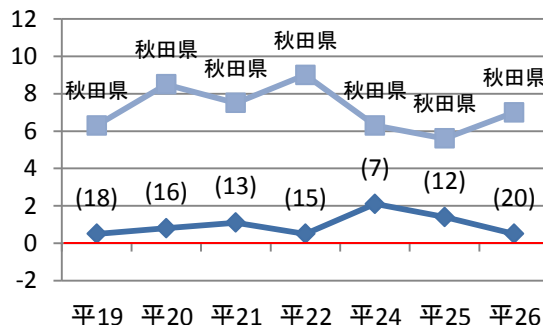


()内は全国順位

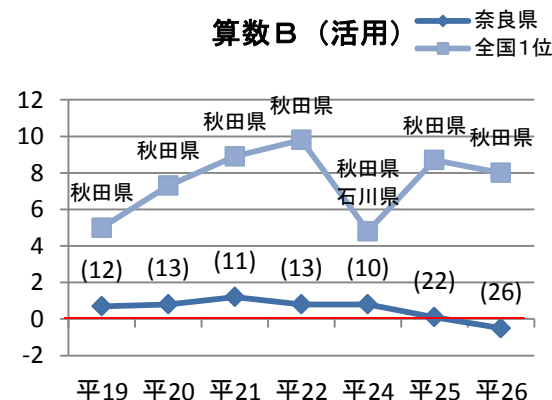
H26平均正答率(算数)



算数 A (知識)



算数 B (活用)



出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省)

5 - (5) - ③

参考資料

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

③低い規範意識、学習意欲、体力

学習意欲の向上

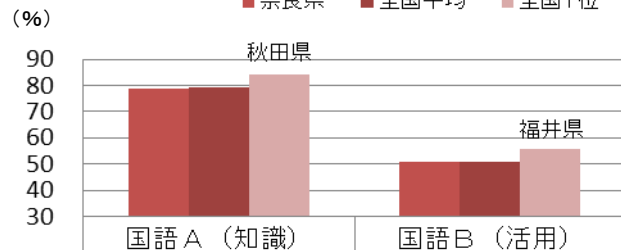
学力の状況(中学生)

・4教科の平均正答率で全国平均を上回るのは数学A・Bの2教科(昨年度は4教科)のみ。

参考:A問題は「知識」の問題。B問題は「活用」の問題(PISA(OECDの国際比較学力テスト)型学力に対応する問題である。

H26平均正答率(国語)

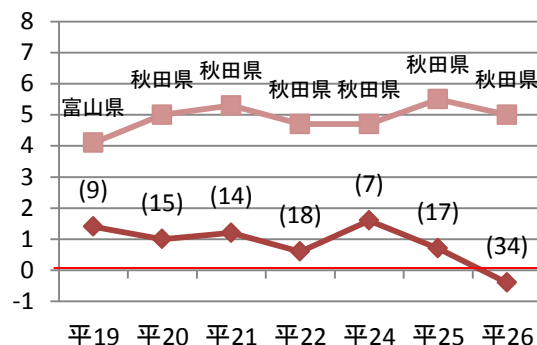
■ 奈良県 ■ 全国平均 ■ 全国1位



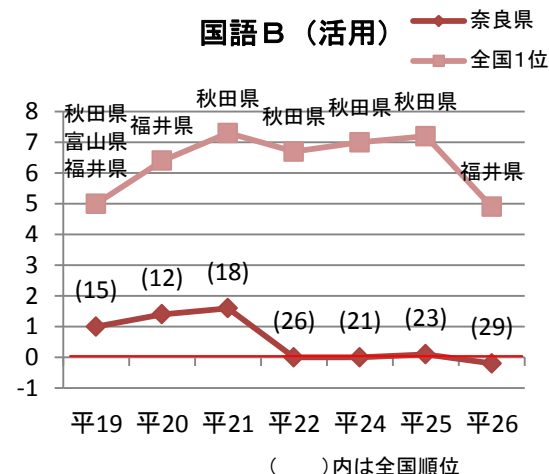
奈良県	79.0	50.8
全国平均	79.4	51.0
全国 1 位	84.4	55.9

平均正答率の全国平均との差の推移

国語 A (知識)

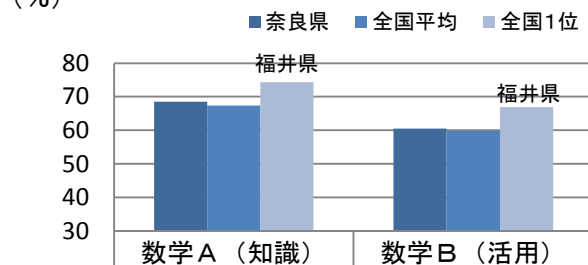


国語 B (活用)



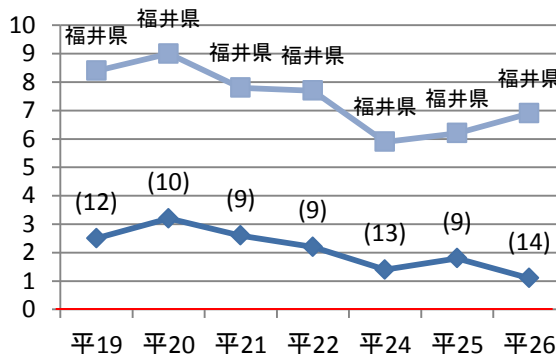
H26平均正答率(数学)

■ 奈良県 ■ 全国平均 ■ 全国1位

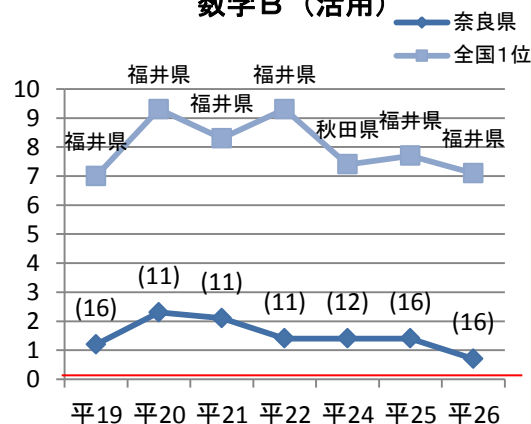


奈良県	68.5	60.5
全国平均	67.4	59.8
全国 1 位	74.3	66.9

数学 A (知識)



数学 B (活用)



5 - (5) - ③

参考資料

(5) 教育現場の課題は何か。それとどう向き合うのか。

③低い規範意識、学習意欲、体力

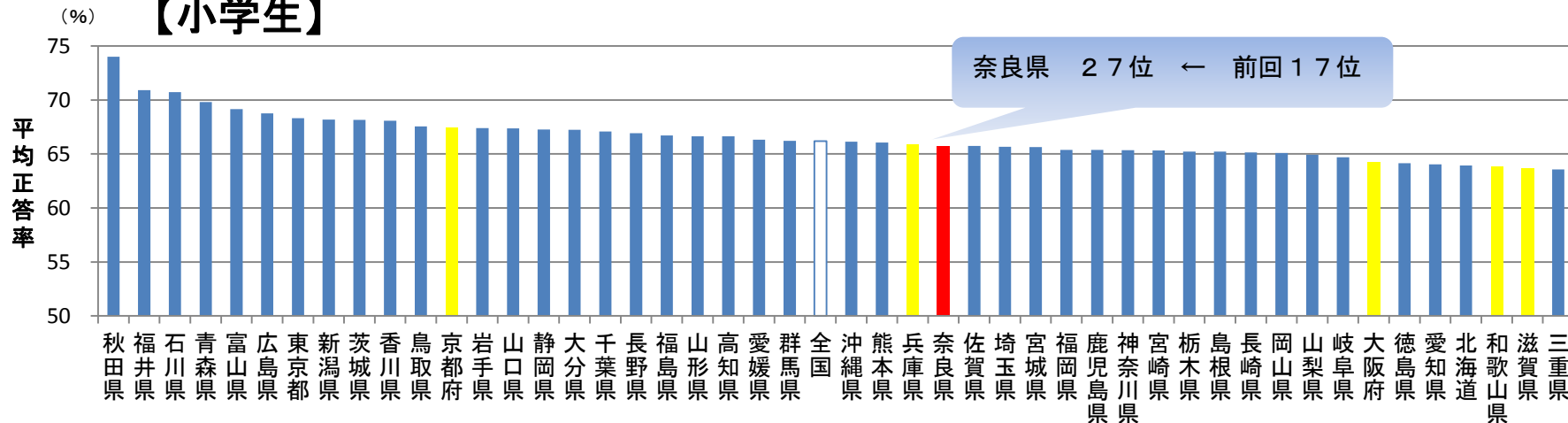
学習意欲の向上

学力(都道府県別)

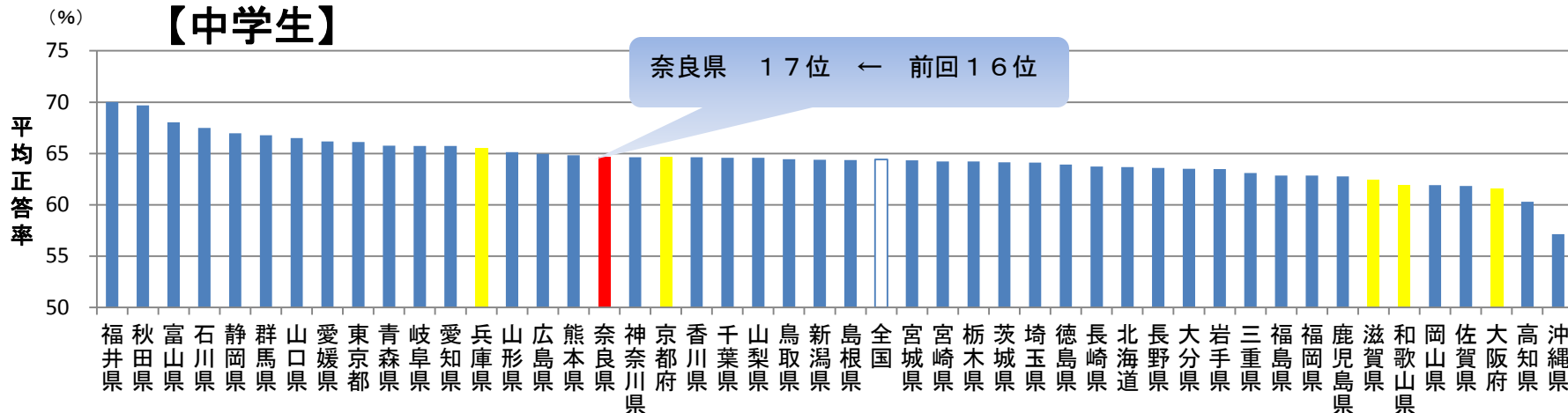
・都道府県別に平均正答率(4教科総合)をみると、奈良県は小学生27位(昨年度17位)、中学生17位(同16位)と順位を下げている。秋田県、福井県が昨年度と同様に小中とも上位を占めている。

注)4教科総合:国語A、B、算数・数学A、Bの各平均正答率を相加平均したもの

【小学生】



【中学生】



5-(5)-④ 5. 奈良県教育振興大綱策定の進め方 (2) 奈良県教育の構造・制度の課題をどうとらえるのか。

④就学前教育（再掲）

関係資料

- ・米国等における教育経済学の研究から、就学前の時期に適切な教育を受けた子どもの教育パフォーマンスは高い。
- ・脳科学の研究から、言語や情緒は0歳～2歳、数や社会性は2歳からの敏感度が高い。
- ・子どもの成長過程において、身体各機能の成長、発達に十分考慮した運動環境を与える必要がある。

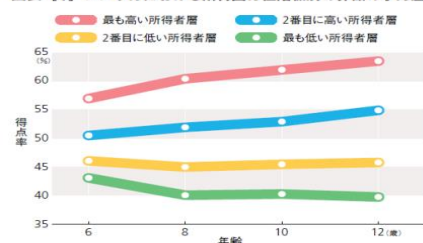
① 5歳までの教育

○James Heckman教授(シカゴ大学)

アメリカの3歳～4歳児を対象にしたペリー就学前計画の実験及び40年に及ぶ追跡調査結果から、

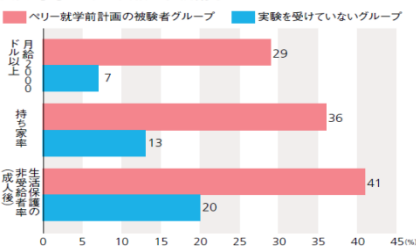
- ・就学後の教育の効率性を決めるのは、就学前の教育
- ・恵まれない家庭に育ってきた子どもたちの経済状態や生活の質を高めるためには、幼少期の教育が重要との論文を発表

図表 [1] アメリカにおける所得四分位階級別の算数の学力差



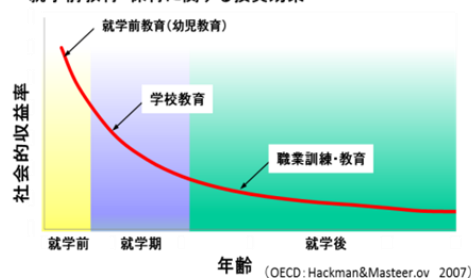
※ Peabody Individual Achievement Test の算数の点数についての平均得点率。所得四分位階級は試験者(6～10歳までの子ども)の家庭の平均的な収入から算出。
©2004 The MIT Press

図表 [2] ペリー実験の経済効果



※ 出典: James J. Heckman and Dimitry V. Masterov, "The Productivity Argument for Investing in Young Children" (http://jenni.uchicago.edu/human-inequality/papers/Heckman_final_all_wp_2007-03-22c_jsb.pdf / 2009年2月25日確認)

就学前教育・保育に関する投資効果



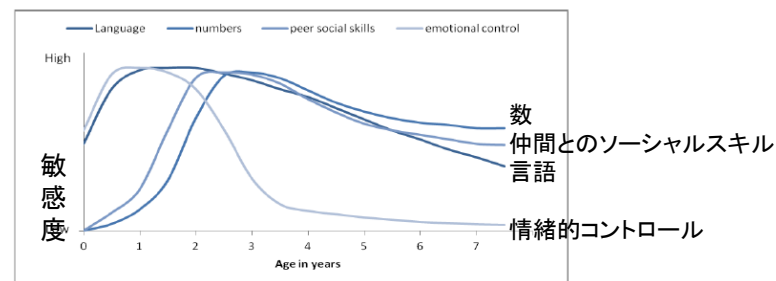
就学前の教育への投資は、就学後に比べてパフォーマンスが高い。

※ 3、4歳の時期に適切な教育を受けずに敏感期を過ぎた子どもは、教育投資の効果が小さくなり、以後の学習意欲を高めることは難しくなる。

②能力の育成時期(脳科学からの知見)

○脳の発達の敏感期

- ・言語は乳児期から、数や社会性は幼児初期から、影響を受けつつ、引き続き、その後の影響を受ける。

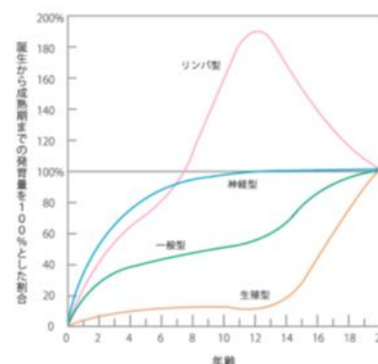


Source: Council for Early childhood Development (2010)

③スキヤモンの発達・発育曲線

子どもが成長していくなかで、器官や機能は個々別々の発達をする。そこで、最も吸収しやすい時期にその課題を与えるのが最適。

- ・神経系型
- ・リンパ系型
- ・一般型
- ・生殖器系型



子どもの成長過程において、身体各機能の成長、発達に十分考慮した運動環境を与える必要あり。

○自由な時間ができた、シニア世代の学び直し

- ・社会人として様々な経験をしたからこそ、今本当に学びたいことがある。
- ・進学や就職のために学ぶのではなく、純粹に知識を得るために学びたい。
- ・毎日通う場所があり、同じ志の人と共に学ぶ喜びを得たい。



○日々元気で若々しく生きるためには、多様な刺激を脳に送ることが必要

- ・人は脳と心から老いるのであって、身から老いるのではない。



シニアのための講座「奈良県立大学シニアカレッジ」を年間を通じて開講

○奈良県立大学の社会貢献事業として実施。

○単に同世代だけで学ぶのではなく、若い学生と同じキャンパスで一緒に学べる。

- ・基礎を学んだうえで、大学の一般教養科目等の受講につながることも期待



1 講座内容

- ①国語(国語総合)、②国語(古典)、③歴史(日本史)、④歴史(世界史)、⑤英語
- ⑥大学教員等による多様な講義

※英語はH27年度よりベーシック(中3英語)とアドバンスト(高2英語)

2 講義の形態

- ・1科目(90分)につき年間35コマ(前期・後期の授業期間)
- ※1科目につき1週間に1回の授業
- ・講義内容:高等学校の教科書をテキストにして学ぶ。
- ・前期・後期終了時に理解度を確認する試験を実施。

3 受講生

(H26年度) 492名 (H27年度) 769名

